

第 2 次健康くまもと 2 1 基本計画中間評価

第2次健康くまもと21中間評価一覧

$$\text{達成率} = (\text{中間評価} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値})$$

A:10%以上の改善又は目標達成 B:変わらない C:10%以上の悪化
D:指標の把握方法が異なる等により評価困難

全ての市民が生涯を通して、住み慣れた地域で健康でいきいきと暮らせるまちを市民と協働でつくる

項目	基準値	中間評価	目標値	評価区分
1 健やかにいきいきと暮らしていると感じる市民の割合	58.9%	47.8%	65.0%	C
	2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	
2 自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合	68.9%	62.3%	75.0%	C
	2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	

1. 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

(1)がん

項目	基準値	中間評価	目標値	評価区分	
1 75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少(10万人当たり)	80.0	70.3	70.0	A	
	2010年 (平成22年)	2015年度 (平成27年度)	2015年 (平成27年)		
2 がん検診の受診率の向上(市が実施するがん検診の他、職場検診、人間ドック等を含む)	肺	19.9%	31.0%	40.0%	A
	胃	28.7%	38.9%	40.0%	A
	大腸	27.9%	37.4%	40.0%	A
	乳	46.3%	48.9%	50.0%	A
	子宮頸	37.3%	42.6%	50.0%	A
		2011年度 (平成23年度)	2018年度 (平成30年度)	2018年度 (平成30年度)	

(2)循環器疾患

項目	基準値	中間評価	目標値	評価区分		
3 脳血管疾患・虚血性心疾患の年齢調整死亡率の減少(10万人当たり)	脳血管疾患	男性	36.3	32.5	28.4	A
		女性	22.9	18.1	20.7	A
	虚血性心疾患	男性	22.1	17.9	17.0	A
		女性	7.6	7.3	4.3	C
		2010年 (平成22年)	2015年度 (平成27年度)	2022年度 (平成34年度)		
		51.4%	54.7%	増加傾向へ		
4 血圧が正常域の者の割合		2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	B	
5 脂質異常症(高コレステロール血症)患者の減少 LDLコレステロール160mg/dl以上	男性	10.3%	9.1%	6.2%	A	
	女性	15.2%	13.5%	8.8%	A	
6 メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の減少		2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)		
	該当者	14.9%	16.6%	平成20年度と比べて25.0%減少	C	
	予備軍	13.0%	12.0%		A	
7 特定健康診査の受診率・特定保健指導実施率の向上		2008年度 (平成20年度)	2017年度 (平成29年度)	2017年度 (平成29年度)		
	診査受診率	25.8%	27.6%	60.0%	B	
	指導実施率	16.8%	16.4%	60.0%	B	
	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2017年度 (平成29年度)			

(3)糖尿病

項目	基準値	中間評価	目標値	評価区分
8 治療継続者の割合の増加 特定健康診査でHbA1c(JDS)6.1%以上の者のうち治療中と回答したものの割合	41.3%	45.7%	増加傾向へ	B
	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	
9 血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合の減少 HbA1cがJDS値8.0%(NGSP値8.4%)以上の者の割合の減少	1.3%	1.1%	基準値より0.2%減少	A
	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	
10 糖尿病有病者の増加の抑制 特定健康診査で糖尿病治療薬内服中またはHbA1c(JDS)6.1%以上	10.2%	11.4%	減少傾向へ	C
	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	

(4)CKD

項目		基準値	中間評価	目標値	評価区分
11	新規人工透析者数の減少	273人	234人	200人	A
		2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	

2. 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

(1)こころの健康

項目		基準値	中間評価	目標値	評価区分
12	自殺者の減少(人口10万人当たり)	19.3	16.1	15.4	A
		2005年 (平成17年)	2016年 (平成28年)	2016年 (平成28年)	
13	睡眠を十分にとっている市民の割合	53.3%	50.3%	68.7%	C
		2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	
14	ストレスをためないよう気分転換を図っている市民の割合	51.1%	43.1%	65.7%	C
		2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	

(2)次世代の健康

項目		基準値	中間評価	目標値	評価区分	
15	全出生数中の低出生体重児の割合の減少	9.2%	9.4%	減少傾向へ	B	
		2010年 (平成22年)	2017年度 (平成29年度)	2022年 (平成34年)		
16	肥満傾向にある子どもの割合の減少(小学校5年生の中等度・高度肥満傾向児の割合)	男子	3.98%	4.50%	減少傾向へ	C
		女子	2.92%	3.20%	減少傾向へ	B
			2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	
17	運動やスポーツを習慣的にしている子どもの割合の増加(週に3日以上運動習慣のある小学5年生)	男子	66.3%	63.0%	増加傾向へ	B
		女子	41.4%	43.0%	増加傾向へ	B
			2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	
18	子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	56.4%	58.4%	65.0%	A	
		2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)		
19	子育てが楽しいと感じる市民の割合	83.8%	85.3%	90.0%	A	
		2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)		

(3)働き盛り世代の健康

項目		基準値	中間評価	目標値	評価区分	
7	特定健康診査の受診率・特定保健指導実施率の向上(再掲)	診査受診率	25.8%	27.6%	60.0%	B
		指導実施率	16.8%	16.4%	60.0%	B
			2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2017年度 (平成29年度)	

(4)高齢者の健康

項目		基準値	中間評価	目標値	評価区分
20	65歳以上の元気な高齢者の割合	80.6%	78.0%	現状維持	B
		2010年度 (平成22年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	
21	認知機能低下ハイリスク高齢者の把握率の向上	0.4%		3.0%	D
		2010年度 (平成22年度)		2014年度 (平成26年度)	
22	ロコモティブシンドローム(運動器症候群)を認知している市民の割合の増加	50.3%	52.2%	80.0%	B
		2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)	2022年度 (平成34年度)	
23	二次予防事業利用者の見込み	1,048人		2,788人	D
		2011年度 (平成23年度)		2014年度 (平成26年度)	

3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(1) 栄養・食生活

項目		基準値		中間評価	目標値	評価区分	
24	適正体重を維持している者の増加(40歳～60歳代男性・女性の肥満者の割合の減少)	男性	31.7%	33.8%	28.0%	C	
		女性	17.7%	17.5%	14.0%	B	
			2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)		
25	健全な食生活が実践できる市民の割合	54.8%		44.0%	79.0%	C	
			2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)		
26	共食の増加(食事を1人で食べる子どもの割合の減少)	朝食	小学生	16.7%	14.4%	減少傾向へ	A
			中学生	24.3%	24.6%	減少傾向へ	B
		夕食	小学生	5.2%	4.2%	減少傾向へ	A
			中学生	11.1%	15.9%	減少傾向へ	C
				2012年度 (平成24年度)	2018年度 (平成30年度)	2018年度 (平成30年度)	
		27	20、30代男性の1週間あたりの朝食の欠食率の減少	20歳代	29.4%	20.0%	15.0%
30歳代	29.4%			26.5%	15.0%	A	
			2012年度 (平成24年度)	2018年度 (平成30年度)	2018年度 (平成30年度)		

(2) 身体活動・運動

項目		基準値		中間評価	目標値	評価区分	
28	日常生活における歩数の増加	20歳～64歳	男性	8,262歩	8,397歩	9,000歩	A
			女性	8,058歩	9,302歩	8,500歩	A
		65歳以上	男性	6,859歩	5,761歩	7,000歩	C
			女性	7,053歩	8,656歩	6,000歩	A
			2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)	2022年度 (平成34年度)		
29	1回30分以上の運動(ウォーキング等)を週1回程度以上している市民の割合	52.7%		50.0%	60.0%	C	
			2012年度(平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)		

(3) 休養

項目		基準値		中間評価	目標値	評価区分
13	睡眠を十分にとっている市民の割合	53.3%		50.3%	68.7%	C
			2012年度(平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	
14	ストレスをためないよう気分転換を図っている市民の割合	51.1%		43.1%	65.7%	C
			2012年度(平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	

(4) 飲酒

項目		基準値		中間評価	目標値	評価区分	
30	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者(男性は清酒換算2合以上、女性は清酒換算1合以上の者)の割合の減少	男性	14.0%	13.5%	11.7%	A	
		女性	8.9%	10.0%	7.8%	C	
			2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)		
31	未成年の飲酒をなくす	中学3年生	男子	10.5%	7.2%	0.0%	A
			女子	11.7%	5.2%	0.0%	A
		高校3年生	男子	21.7%	13.7%	0.0%	A
			女子	19.9%	10.9%	0.0%	A
				2010年(平成22年)	2014年 (平成26年)	2022年 (平成34年)	
		32	妊娠中の飲酒をなくす	3.7%		3.2%	0.0%
	2012年度(平成24年度)			2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)		

(5) 喫煙

項目	基準値	中間評価	目標値	評価区分		
33 「たばこを吸わない」と答える市民の数を増やす	70.7%	73.1%	増加傾向へ	B		
	2012年度(平成24年度)	2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)			
34 COPDの認知度の向上	58.8%	55.6%	80.0%	C		
	2015年度(平成27年度)	2018年度(平成30年度)	2022年度(平成34年度)			
35 受動喫煙(家庭・職場・飲食店・行政機関・医療機関)の機会を有する者の割合の減少	行政機関	7.7%	7.5%	0.0%	B	
	医療機関	6.3%	6.6%	0.0%	B	
	職場	30.2%	30.1%	受動喫煙のない職場の実現	B	
	家庭	23.6%	24.5%	3.0%	B	
	飲食店	52.1%	47.2%	15.0%	A	
	2015年度(平成27年度)	2018年度(平成30年度)	2022年度(平成34年度)			
36 妊娠中の喫煙をなくす	5.5%	3.4%	0.0%	A		
	2011年度(平成23年度)	2017年度(平成29年度)	2022年度(平成34年度)			
37 未成年の喫煙をなくす	中学1年生	男子	1.6%	1.0%	0.0%	A
		女子	0.9%	0.3%	0.0%	A
	高校3年生	男子	8.6%	4.6%	0.0%	A
		女子	3.8%	1.4%	0.0%	A
			2010年(平成22年)	2014年(平成26年)	2022年度(平成34年度)	

(6) 歯・口腔の健康

項目	基準値	中間評価	目標値	評価区分
38 3歳児でむし歯のない者の増加	76.3%	79.4%	90.0%	A
	2011年度(平成23年度)	2017年度(平成29年度)	2022年度(平成34年度)	
39 12歳児でむし歯のない者の増加(中学1年生) 1人あたりのむし歯本数	1.29本	0.81本	0.7本未満	A
	2011年度(平成23年度)	2017年度(平成29年度)	2022年度(平成34年度)	
40 20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の減少	38.0%	58.6%	25.0%	C
	2011年度(平成23年度)	2017年度(平成29年度)	2022年度(平成34年度)	
41 60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の増加	63.9%	76.1%	70.0%	A
	2011年度(平成23年度)	2018年度(平成30年度)	2022年度(平成34年度)	
42 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者(8020達成)の増加	38.3%	62.0%	60.0%	A
	2011年度(平成23年度)	2018年度(平成30年度)	2022年度(平成34年度)	

4. 健康を支え、守るための社会環境の整備

(1) 小学校区単位の健康まちづくり

項目	基準値	中間評価	目標値	評価区分
43 市民と協働で健康をテーマとしたまちづくりを実施する校区の増加	6校	59校	92校	A
	2011年度(平成23年度)	2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	

(2) 健康づくりを支えるボランティアの育成・支援

項目	基準値	中間評価	目標値	評価区分
44 健康づくり推進に関するボランティア数等の増加	1,327人	1,595人	3,000人	A
	2012年度(平成24年度)	2017年度(平成29年度)	2022年度(平成34年度)	
45 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合(参加したことがある)	46.7%	40.6%	60.0%	C
	2012年度(平成24年度)	2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	

(3) 健康づくりできます店の登録数の増加

項目	基準値	中間評価	目標値	評価区分
46 健康づくりできます店の登録数の増加	109店	217店	200店	A
	2011年度(平成23年度)	2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	

めざすもの(理念)

本市では、第7次総合計画において「生涯を通して健やかで、いきいきと暮せる保健福祉の充実」を掲げ、乳幼児期から高齢期までの健康を保持・増進するために、市民協働による健康づくりを進めています。

また、平成24年4月の政令指定都市移行に伴い、目指す都市の姿を「日本一暮らしやすい政令市くまもと」と定め、誰もが住み慣れた地域で、健康で暮らし続けることのできるまちづくりに、地域の特色にあった手法で取り組むこととしていることから基本理念を次のとおり定め、健康なまちづくりを総合的に推進していきます。

「全ての市民が生涯を通して、住み慣れた地域で健康でいきいきと暮らせるまちを市民と協働でつくる。」

基本目標

健康意識の醸成 健康分野における地域コミュニティづくり 健康寿命の延伸

成果指標

健やかにいきいきと暮らしていると感じる市民の割合

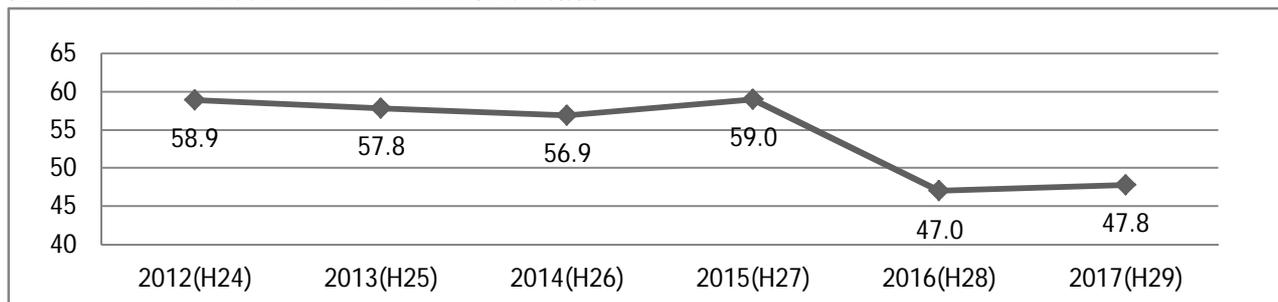
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
健やかにいきいきと暮らしていると感じる市民の割合	58.9%	47.8%	65.0%	65.0%		C
	2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2023年度 (平成35年度)		

成果指標の推移

健やかにいきいきと暮らしていると感じる市民の割合



成果指標

自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合

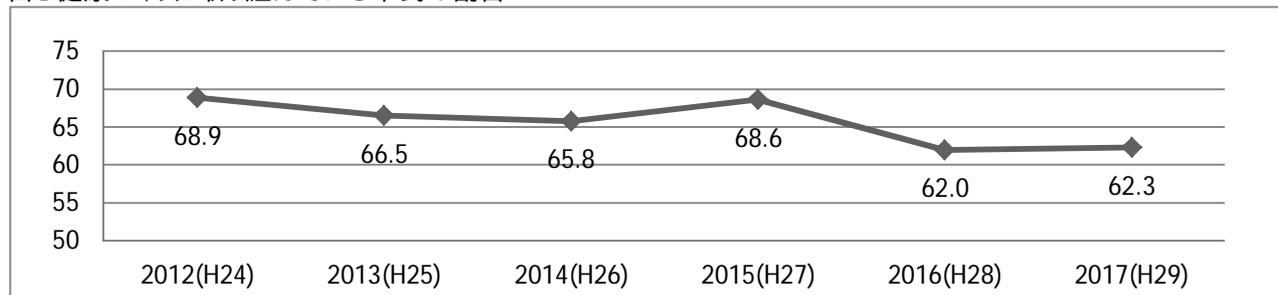
新たな目標値の考え方

「熊本第7次総合計画」における検証値に合わせて変更します

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合	68.9%	62.3%	75.0%	82.0%		C
	2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2023年度 (平成35年度)		

成果指標の推移

自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合



1. 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

(1) がん

1.75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少(10万人当たり)

指標とする理由

がんによる死亡数(年齢調整死亡率)やがん検診の受診率の実績は、がん予防や早期発見、早期治療につながる啓発の取り組みを図る指標になります

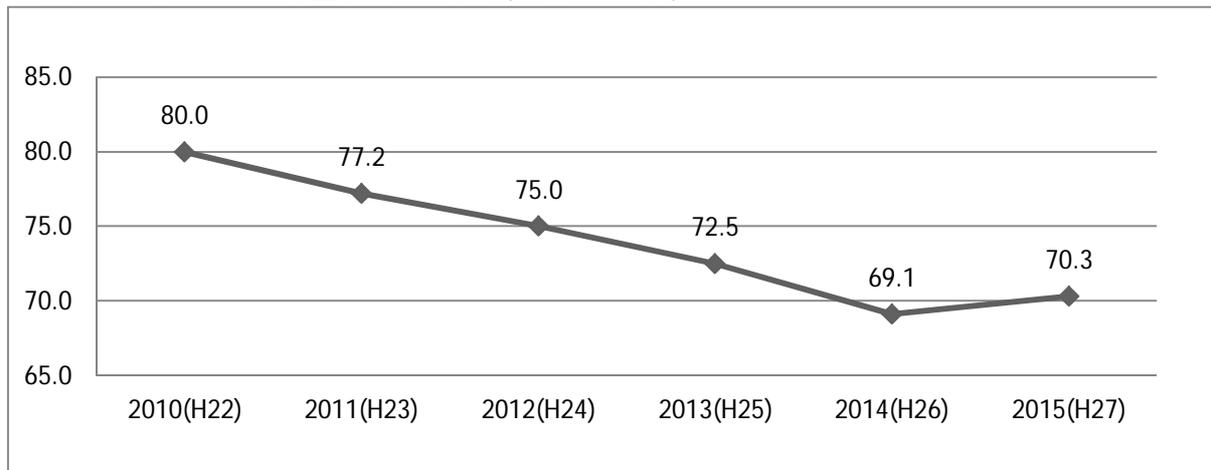
新たな目標値の考え方

成果指標の推移から改善傾向ですが、目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少(10万人当たり)	80.0	70.3	70.0	70.0	減少傾向へ	A
	2010年 (平成22年)	2015年度 (平成27年度)	2015年 (平成27年)	2023年 (平成35年度)	2022年 (平成34年)	

成果指標の推移

1.75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少(10万人当たり)



1. 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

(1) がん

2. がん検診の受診率の向上

指標とする理由

がんによる死亡数(年齢調整死亡率)やがん検診の受診率の実績は、がん予防や早期発見、早期治療につながる啓発の取り組みを図る指標になります

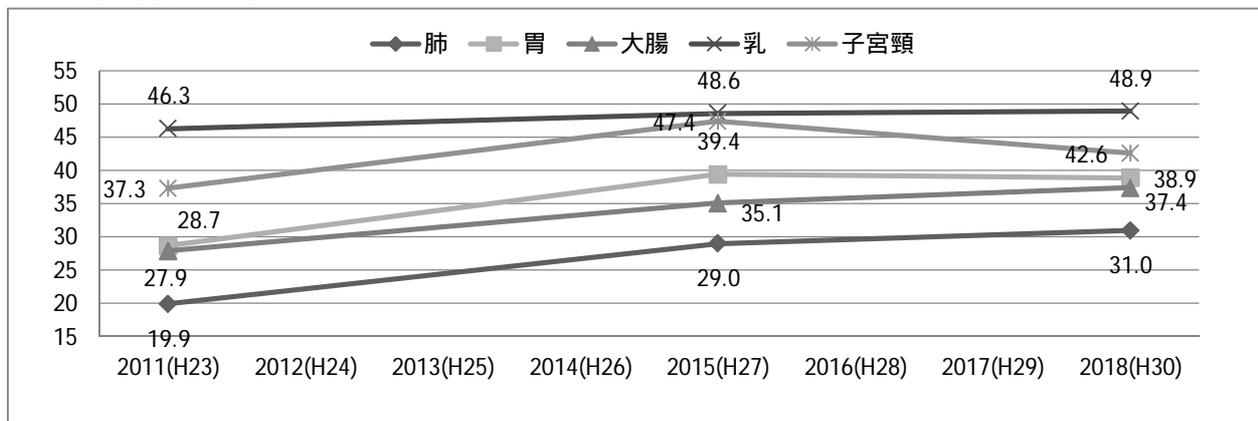
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目		基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
がん検診の受診率の向上 (市が実施するがん検診の他、職場検診、人間ドック等を含む)	肺	19.9%	31.0%	40.0%	40.0%	50%	A
	胃	28.7%	38.9%				A
	大腸	27.9%	37.4%				A
	乳	46.3%	48.9%	50.0%	50.0%		A
	子宮頸	37.3%	42.6%				A
	年度	2011年度 (平成23年度)	2018年度 (平成30年度)	2018年度 (平成30年度)	2023年度 (平成35年度)		2022年 (平成34年)

成果指標の推移

2. がん検診の受診率の向上



1. 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

(2) 循環器疾患

3. 脳血管疾患・虚血性心疾患の年齢調整死亡率の減少(10万人当たり)

指標とする理由

脳血管疾患・虚血性心疾患等の死亡数(年齢調整死亡率)や特定健康診査等の受診率等の実績や血圧等の結果は、循環器疾患の予防や生活習慣の改善の取り組みを図る指標になります

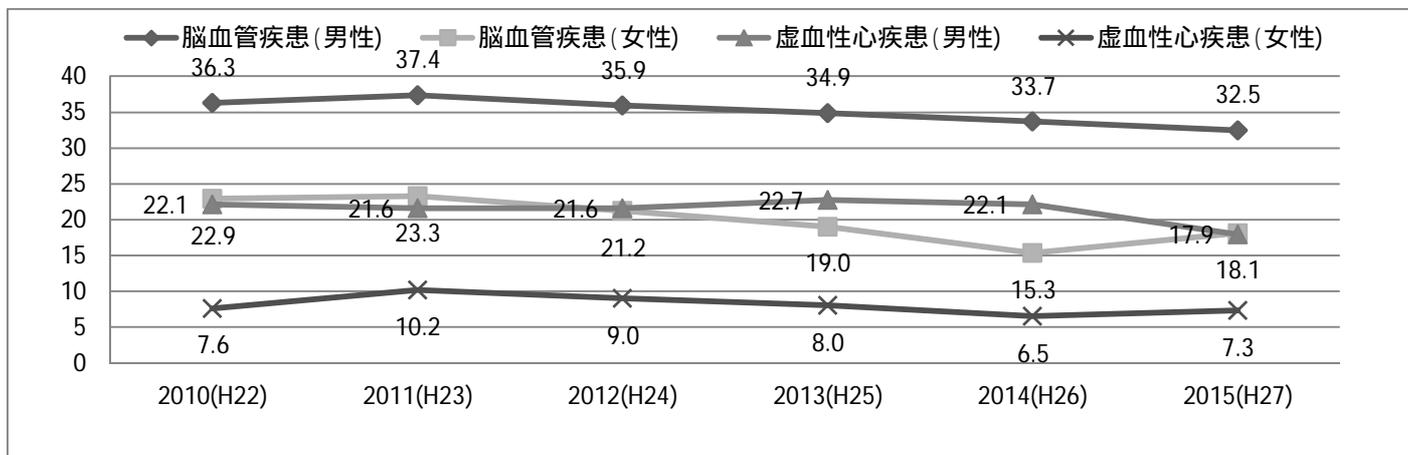
新たな目標値の考え方

目標を達成していない指標があるほか、達成している指標についても継続して取り組んでいく必要があることから目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目		基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次)	評価区分	
脳血管疾患・虚血性心疾患の年齢調整死亡率の減少(10万人当たり)	脳血管疾患	男性	36.3	32.5	28.4	28.4	41.6	A
		女性	22.9	18.1	20.7	20.7	24.7	A
	虚血性心疾患	男性	22.1	17.9	17.0	17.0	31.8	A
		女性	7.6	7.3	4.3	4.3	13.7	C
	年度	2010年(平成22年)	2015年度(平成27年度)	2022年度(平成34年度)	2023年度(平成35年度)	2022年度(平成34年度)		

成果指標の推移

3. 脳血管疾患・虚血性心疾患の年齢調整死亡率の減少(10万人当たり)



1. 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

(2) 循環器疾患

4. 血圧が正常域の者の増加

指標とする理由

脳血管疾患・虚血性心疾患等の死亡数(年齢調整死亡率)や特定健康診査等の受診率等の実績や血圧等の結果は、循環器疾患の予防や生活習慣の改善の取り組みを図る指標になります

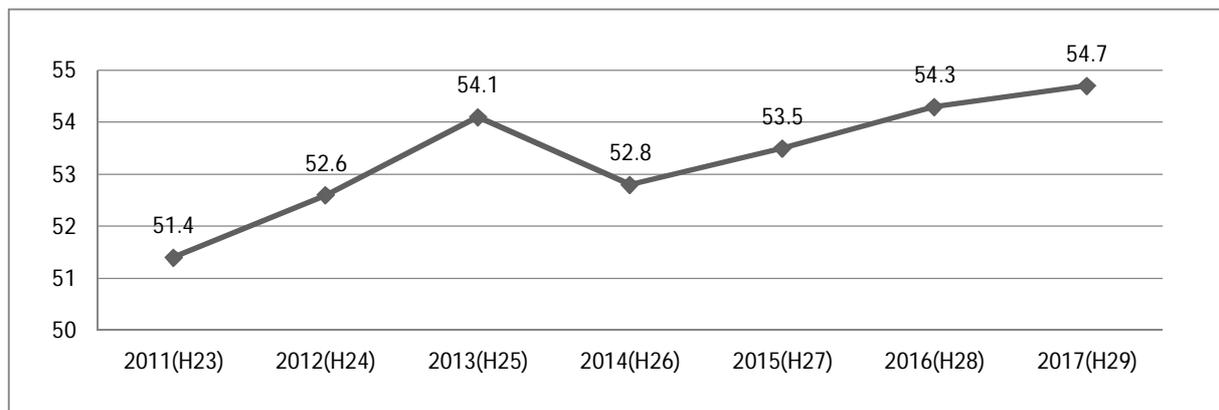
新たな目標値の考え方

成果指標の推移から改善傾向です。目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次)	評価区分
血圧が正常域の者の割合	51.4%	54.7%	増加傾向へ	増加傾向へ	高血圧の改善(収縮期血圧の平均値の低下) 男性134mmHg 女性129mmHg	B
	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

4. 血圧が正常域の者の増加



1. 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

(2) 循環器疾患

5. 脂質異常症(高コレステロール血症)患者の減少

指標とする理由

脳血管疾患・虚血性心疾患等の死亡数(年齢調整死亡率)や特定健康診査等の受診率等の実績や
 血圧等の結果は、循環器疾患の予防や生活習慣の改善の取り組みを図る指標になります

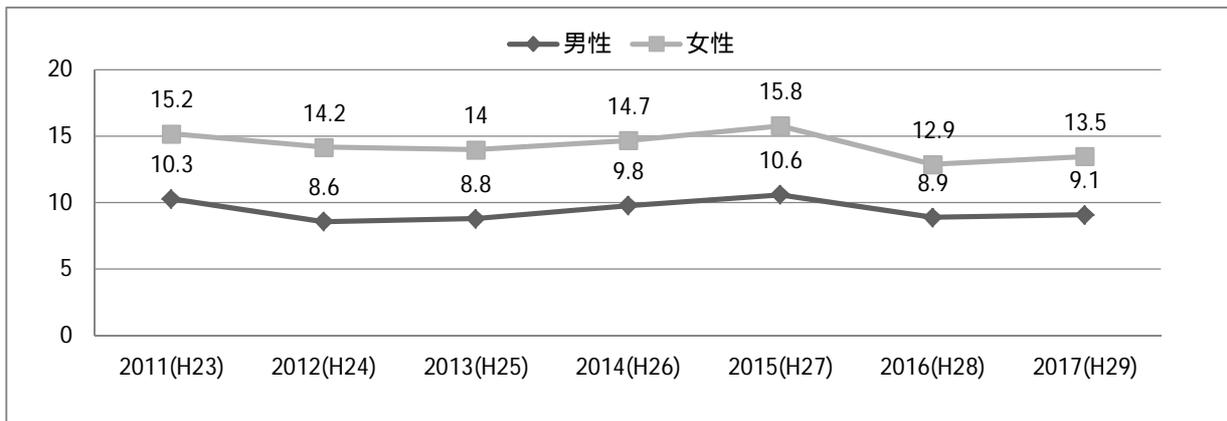
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目		基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
脂質異常症(高コレステロール血症)患者の減少 LDLコレステロール 160mg/dl以上	男性	10.3%	9.1%	6.2%	6.2%	6.2%	A
	女性	15.2%	13.5%	8.8%	8.8%	8.8%	A
	年度	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

5. 脂質異常症(高コレステロール血症)患者の減少



1. 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

(2) 循環器疾患

6. メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の減少

指標とする理由

脳血管疾患・虚血性心疾患等の死亡数(年齢調整死亡率)や特定健康診査等の受診率等の実績や血圧等の結果は、循環器疾患の予防や生活習慣の改善の取り組みを図る指標になります

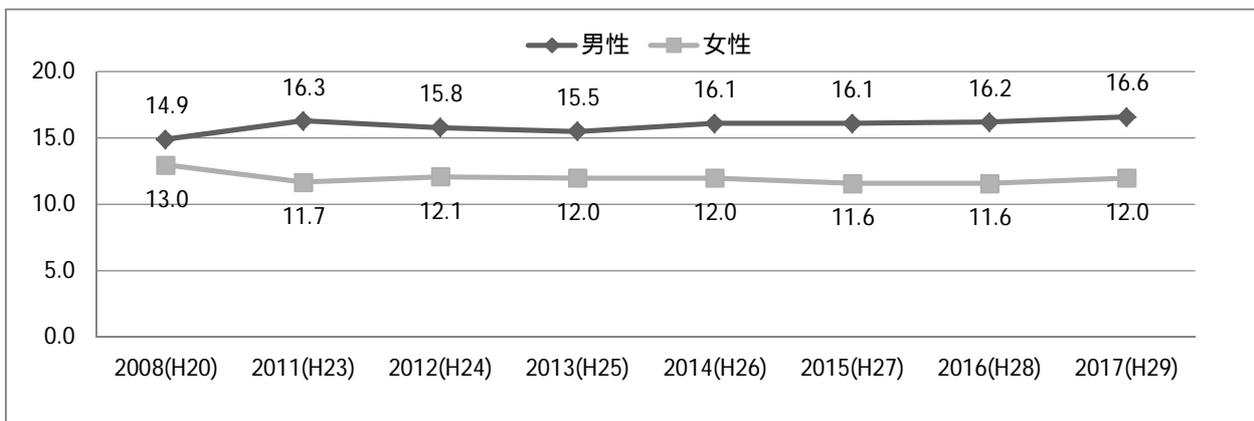
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目		基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次)	評価区分
メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の減少	該当者	14.9%	16.6%	平成20年度と比べて25.0%減少	平成20年度と比べて25.0%減少	平成20年度と比べて25.0%減少	C
	予備軍	13.0%	12.0%				A
	年度	2008年度(平成20年度)	2017年度(平成29年度)	2017年度(平成29年度)	2023年度(平成35年度)	2022年度(平成34年度)	

成果指標の推移

6. メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の減少



1. 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

(2) 循環器疾患

7. 特定健康診査の受診率・特定保健指導実施率の向上

指標とする理由

脳血管疾患・虚血性心疾患等の死亡数(年齢調整死亡率)や特定健康診査等の受診率等の実績や血圧等の結果は、循環器疾患の予防や生活習慣の改善の取り組みを図る指標になります

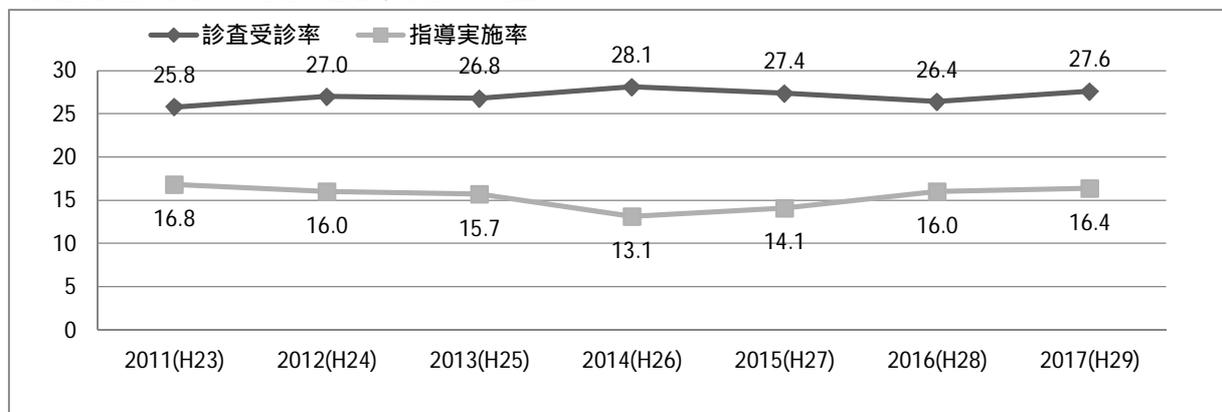
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目		基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
特定健康診査の受診率・ 特定保健指導実施率の向 上	診査受診率	25.8%	27.6%	60.0%	60.0%	75%以上	B
	指導実施率	16.8%	16.4%	60.0%	60.0%	45%以上	B
	年度	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2017年度 (平成29年度)	2023年度 (平成35年度)	2023年度 (平成35年度)	

成果指標の推移

7. 特定健康診査の受診率・特定保健指導実施率の向上



1. 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

(3) 糖尿病

8. 治療継続者の割合の増加

指標とする理由

糖尿病患者の治療継続の割合や糖尿病治療中の患者の検査値、糖尿病有病者の割合は、糖尿病予防や悪化防止の取り組みを図る指標になります。

新たな目標値の考え方

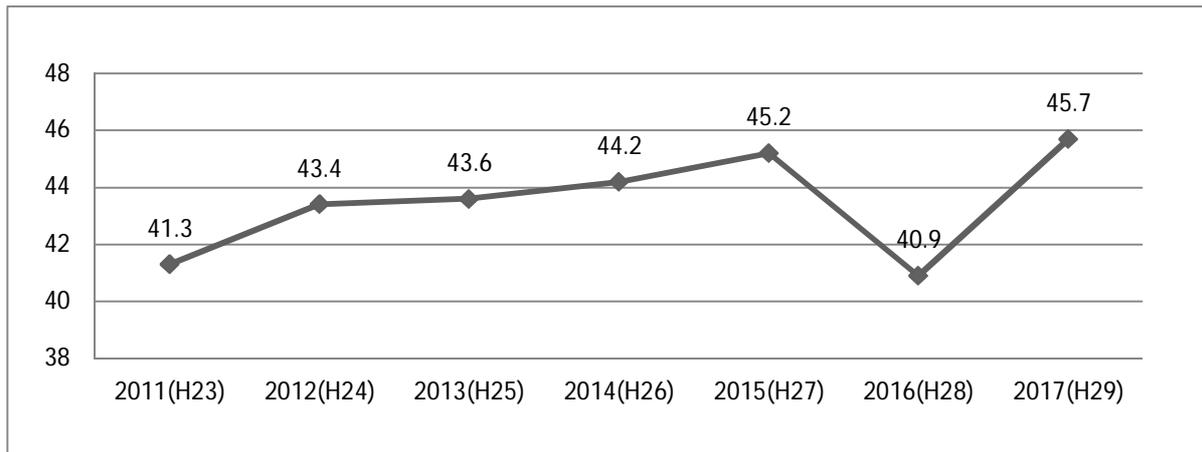
成果指標の推移から改善傾向です。目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
治療継続者の割合の増加 特定健康診査でHbA1c (JDS)6.1%以上の者のうち 治療中と回答したものの 割合	41.3%	45.7%	増加傾向へ	増加傾向へ	治療継続者の 割合の増加 75%	B
	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

国民健康・栄養調査における「糖尿病を指摘されたことがある者における、治療の状況」

成果指標の推移

8. 治療継続者の割合の増加



1. 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

(3) 糖尿病

9. 血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合の減少

指標とする理由

糖尿病患者の治療継続の割合や糖尿病治療中の患者の検査値、糖尿病有病者の割合は、糖尿病予防や悪化防止の取り組みを図る指標になります

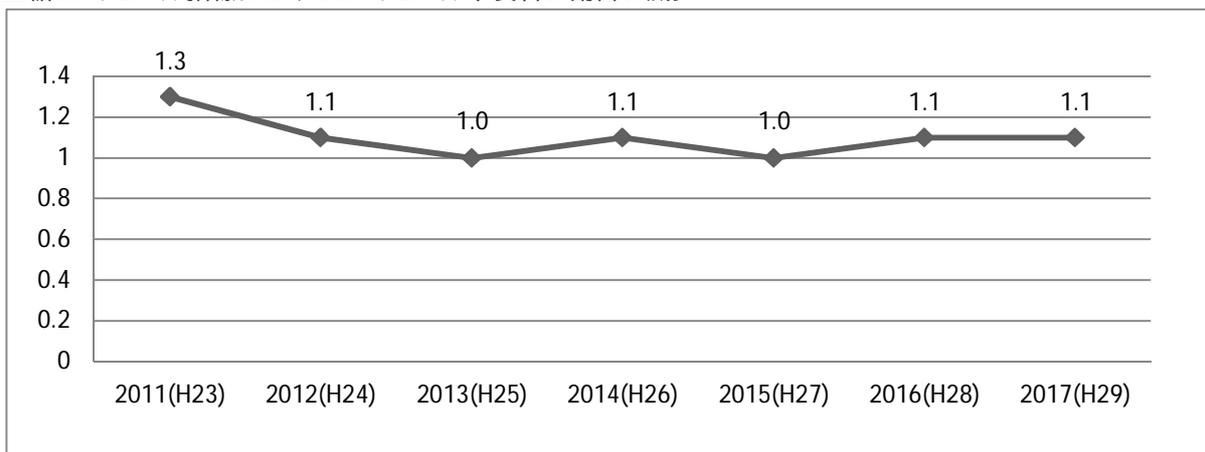
新たな目標値の考え方

目標は達成していますが、継続して取り組んでいく必要があることから目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合の減少 HbA1cがJDS値8.0%(NGSP値8.4%)以上の者の割合の減少	1.3%	1.1%	基準値より0.2%減少	基準値より0.2%減少	1.0%	A
	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

9. 血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合の減少



1. 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

(3) 糖尿病

10. 糖尿病有病者の増加の抑制

指標とする理由

糖尿病患者の治療継続の割合や糖尿病治療中の患者の検査値、糖尿病有病者の割合は、糖尿病予防や悪化防止の取り組みを図る指標になります

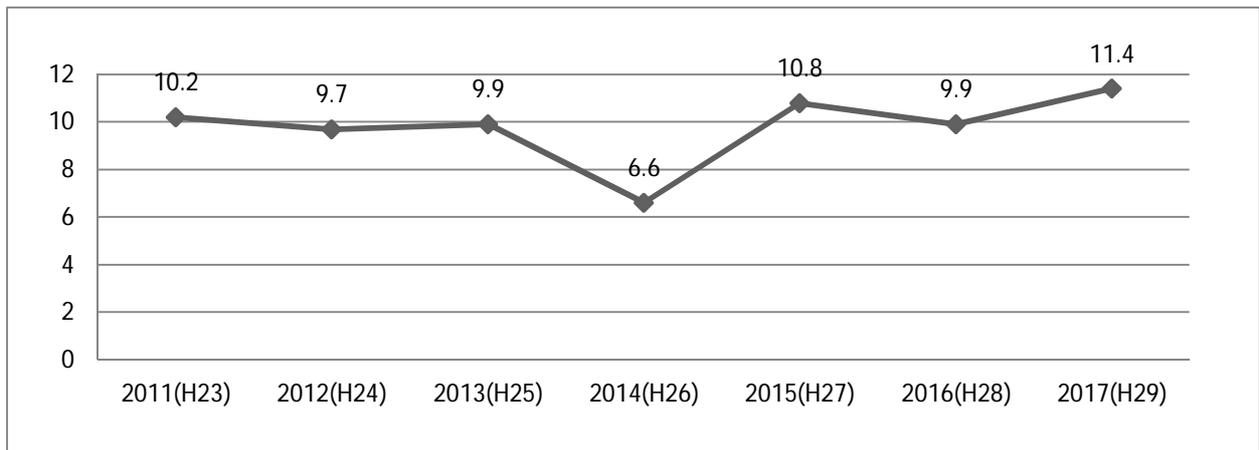
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
糖尿病有病者の増加の抑制	10.2%	11.4%	減少傾向へ	減少傾向へ	1000万人	C
	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

10. 糖尿病有病者の増加の抑制



1.生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

(4)CKD(慢性腎臓病)

1.1.新規人工透析者数の減少

指標とする理由

CKDの悪化防止対策の取り組みを図る指標になります

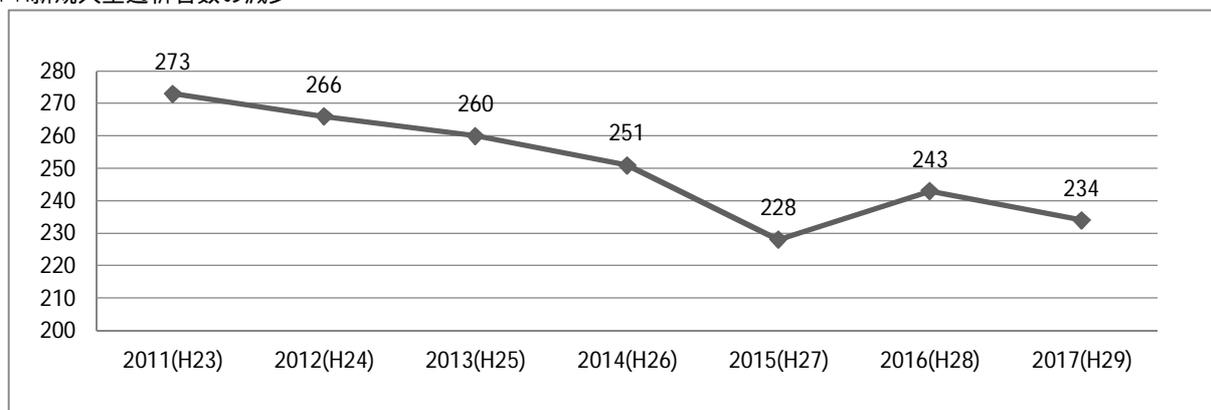
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次)	評価区分
新規人工透析者数の減少	273人	234人	200人	200人	合併症(糖尿病腎症による年間新規透析導入患者数)の減少15,000人	A
	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

1.1.新規人工透析者数の減少



2. 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

(1) こころの健康

1.2. 自殺者の減少(人口10万人当たり)

指標とする理由

自殺者の減少や睡眠を十分にとっている市民の割合等は、こころの病気への対策やストレス対策の取り組みを図る指標になります

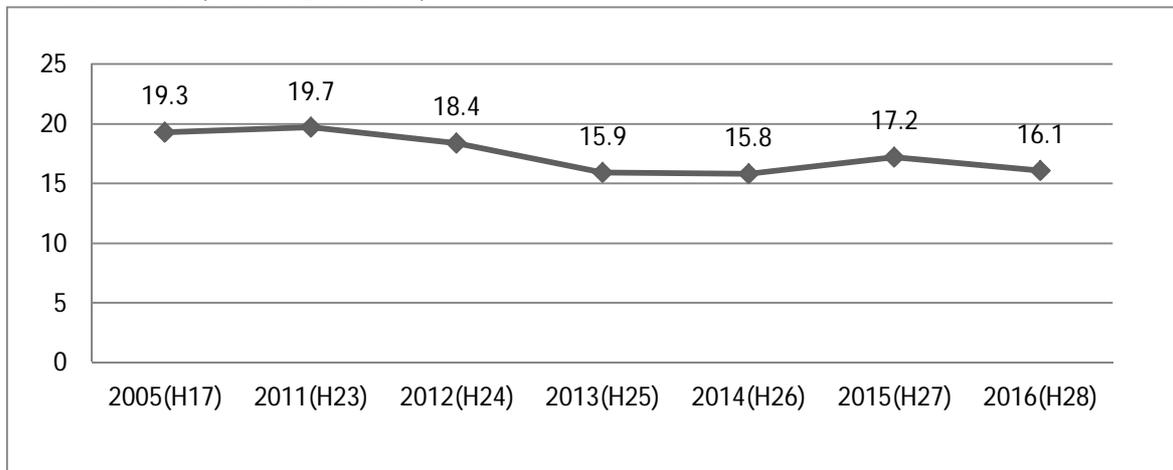
新たな目標値の考え方

「自殺総合対策計画」における成果指標に合わせて変更します

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
自殺者の減少(人口10万人当たり)	19.3	16.1	15.4	12.0	13.0以下	A
	2005年 (平成17年)	2016年 (平成28年)	2016年 (平成28年)	2023年 (平成35年)	2026年度 (平成38年度)	

成果指標の推移

1.2. 自殺者の減少(人口10万人当たり)



2. 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

(4) こころの健康

1.3. 睡眠を十分にとっている市民の割合

指標とする理由

自殺者の減少や睡眠を十分にとっている市民の割合等は、こころの病気への対策やストレス対策の取り組みを図る指標になります

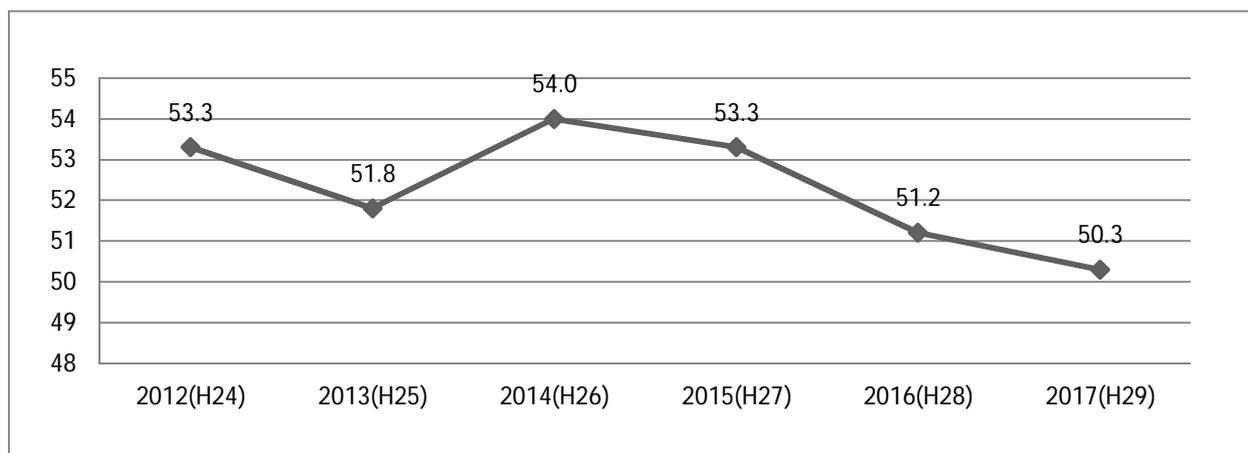
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次)	評価区分
睡眠を十分にとっている市民の割合	53.3%	50.3%	68.7%	68.7%	睡眠による休養を十分にとれていない者の割合の減少 15%	C
	2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

1.3. 睡眠を十分にとっている市民の割合



2. 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

(4) こころの健康

14. ストレスをためないよう気分転換を図っている市民の割合

指標とする理由

自殺者の減少や睡眠を十分にとっている市民の割合等は、こころの病気への対策やストレス対策の取り組みを図る指標になります

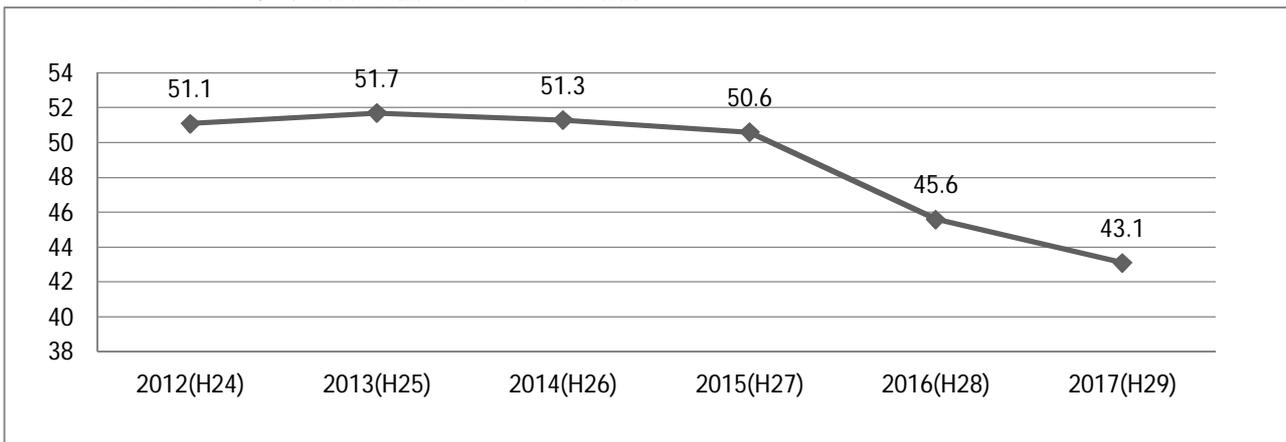
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次)	評価区分
ストレスをためないよう気分転換を図っている市民の割合	51.1%	43.1%	65.7%	65.7%	気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合の減少 9.4%	C
	2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

14. ストレスをためないよう気分転換を図っている市民の割合



2. 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

(2) 次世代の健康

1.5. 全出生数中の低出生体重児の割合の減少

指標とする理由

子どもの肥満の割合や運動習慣は、子どもの健やかな発育や生活習慣の形成を図る指標になります。また、子育てが楽しいと感じる市民の割合等は、市民の子育てについての意識の推移を見ることができます

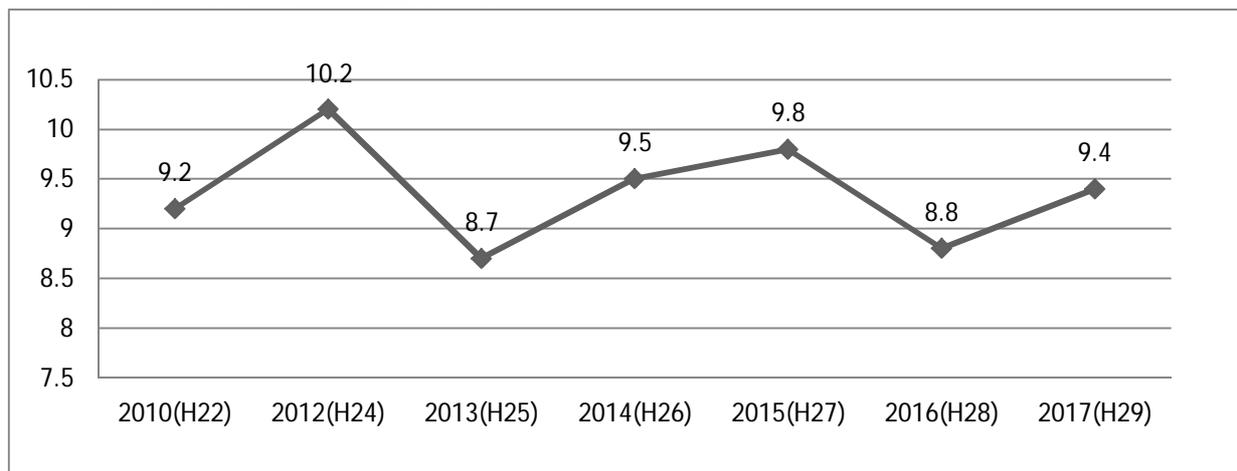
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
全出生数中の低出生体重児の割合の減少	9.2%	9.4%	減少傾向へ	減少傾向へ	減少傾向へ	B
	2010年 (平成22年)	2017年度 (平成29年度)	2022年 (平成34年)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

1.5. 全出生数中の低出生体重児の割合の減少



2. 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

(2) 次世代の健康

1.6. 肥満傾向にある子どもの割合の減少

指標とする理由

子どもの肥満の割合や運動習慣は、子どもの健やかな発育や生活習慣の形成を図る指標になります。また、子育てが楽しいと感じる市民の割合等は、市民の子育てについての意識の推移を見ることができます

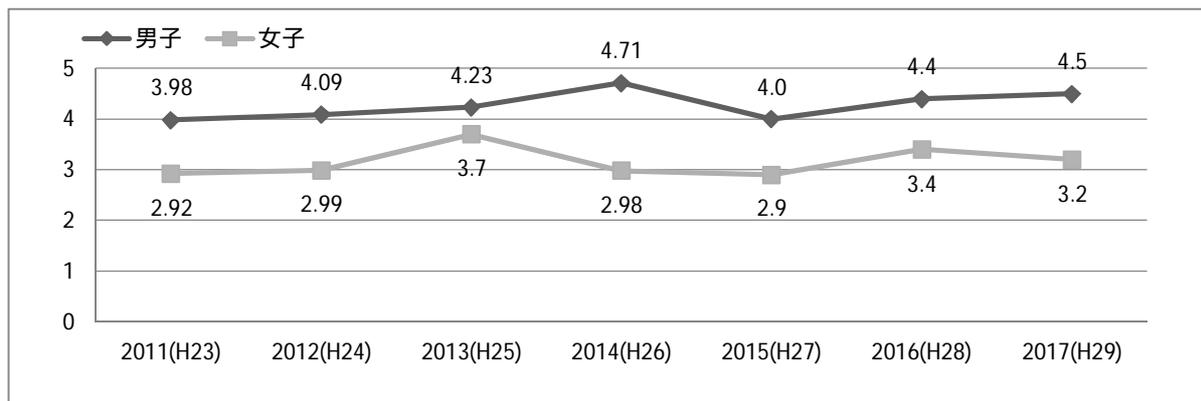
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目		基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次) ¹⁾	評価区分
肥満傾向にある子どもの割合の減少(小学校5年生の中等度・高度肥満傾向児の割合)	男子	3.98%	4.50%	減少傾向へ	減少傾向へ	10歳(小学5年生)の肥満傾向児の割合 7.0%	C
	女子	2.92%	3.20%	減少傾向へ	減少傾向へ		B
	年度	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2024年度 (平成36年度)	

成果指標の推移

1.6. 肥満傾向にある子どもの割合の減少



2. 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

(2) 次世代の健康

17. 運動やスポーツを習慣的にしている子どもの割合の増加

指標とする理由

子どもの肥満の割合や運動習慣は、子どもの健やかな発育や生活習慣の形成を図る指標になります。また、子育てが楽しいと感じる市民の割合等は、市民の子育てについての意識の推移を見ることができます。

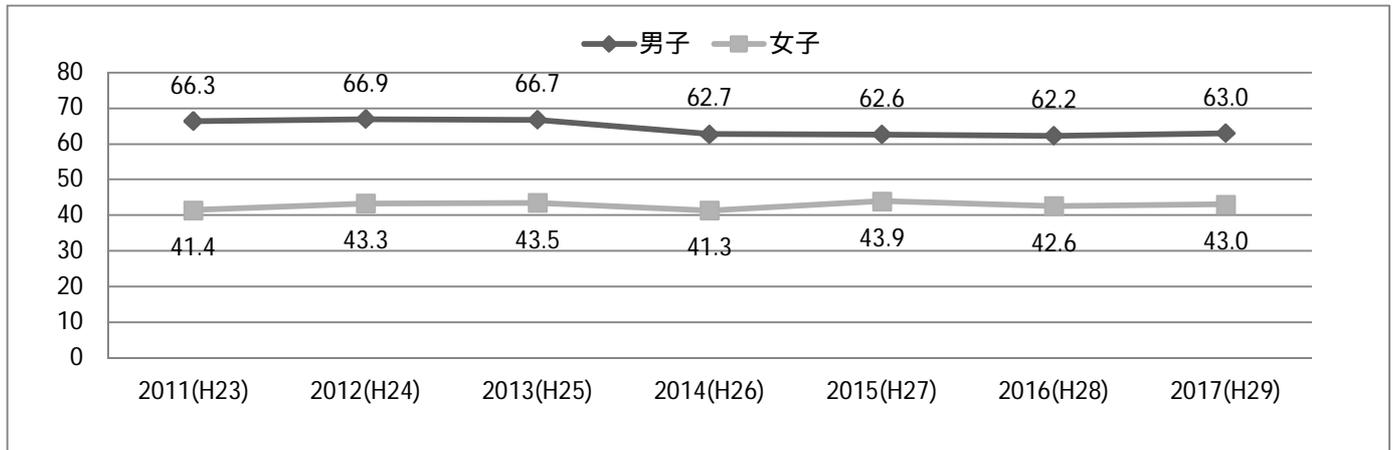
新たな目標値の考え方

目標を達成していない指標があるほか、達成している指標についても継続して取り組んでいく必要があることから目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目		基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次)	評価区分
運動やスポーツを習慣的にしている子どもの割合の増加(週に3日以上運動習慣のある小学5年生)	男子	66.3%	63.0%	増加傾向へ	増加傾向へ	一週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合(小学5年生) 減少傾向へ	B
	女子	41.4%	43.0%	増加傾向へ	増加傾向へ		B
	年度	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

17. 運動やスポーツを習慣的にしている子どもの割合の増加



2. 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

(2) 次世代の健康

18. 子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合

指標とする理由

子どもの肥満の割合や運動習慣は、子どもの健やかな発育や生活習慣の形成を図る指標になります。また、子育てが楽しいと感じる市民の割合等は、市民の子育てについての意識の推移を見ることができます

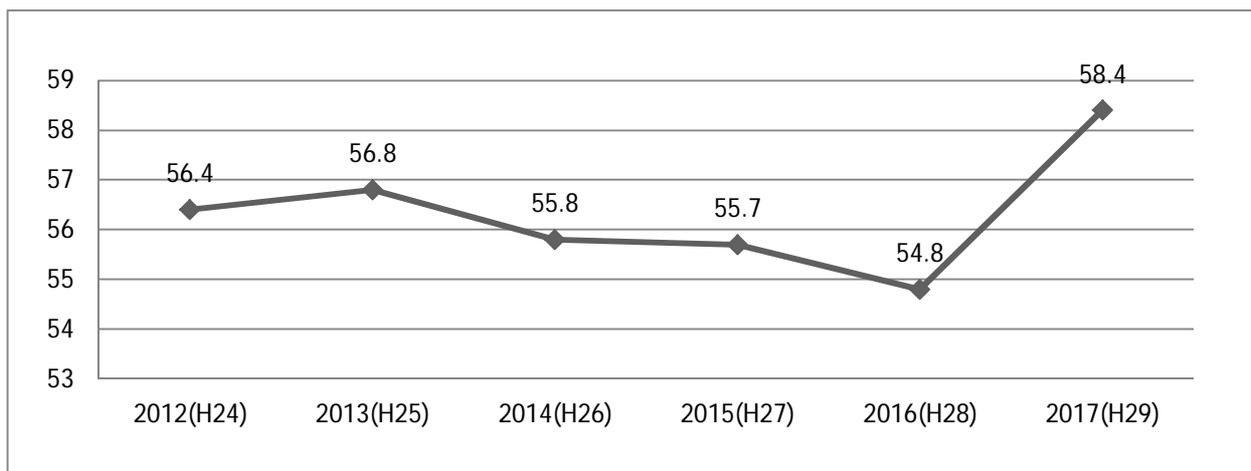
新たな目標値の考え方

「熊本市子ども輝き未来プラン」における成果指標に合わせて変更しています
本プランの目標値が見直された際には、見直しを行います

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	56.4%	58.4%	65.0%	66.0%		A
	2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2023年度 (平成35年度)		

成果指標の推移

18. 子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合



2. 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

(2) 次世代の健康

1.9. 子育てが楽しいと感じる市民の割合

指標とする理由

子どもの肥満の割合や運動習慣は、子どもの健やかな発育や生活習慣の形成を図る指標になります。また、子育てが楽しいと感じる市民の割合等は、市民の子育てについての意識の推移を見ることができます

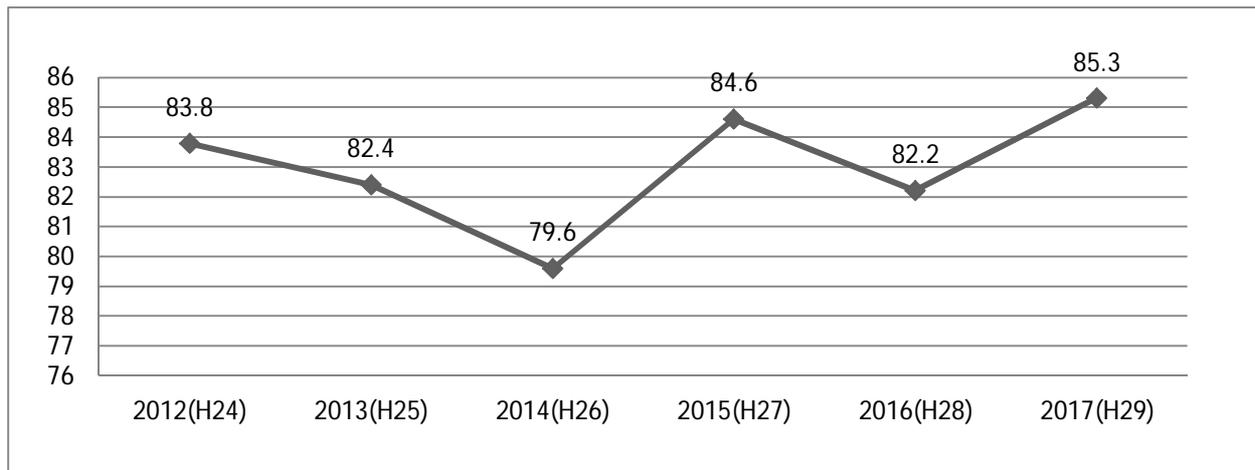
新たな目標値の考え方

「熊本市子ども輝き未来プラン」における成果指標に合わせて変更しています
本プランの目標値が見直された際には、見直しを行います

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次)	評価区分
子育てが楽しいと感じる市民の割合	83.8%	85.3%	90.0%	91.0%		A
	2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2023年度 (平成35年度)		

成果指標の推移

1.9. 子育てが楽しいと感じる市民の割合



2. 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

(3) 働き盛り世代の健康

7. 特定健康診査の受診率・特定保健指導実施率の向上

指標とする理由

若い世代が健康づくりに関心を持って取り組めるように啓発し、生活習慣病の予防対策の取り組みを図る指標になります

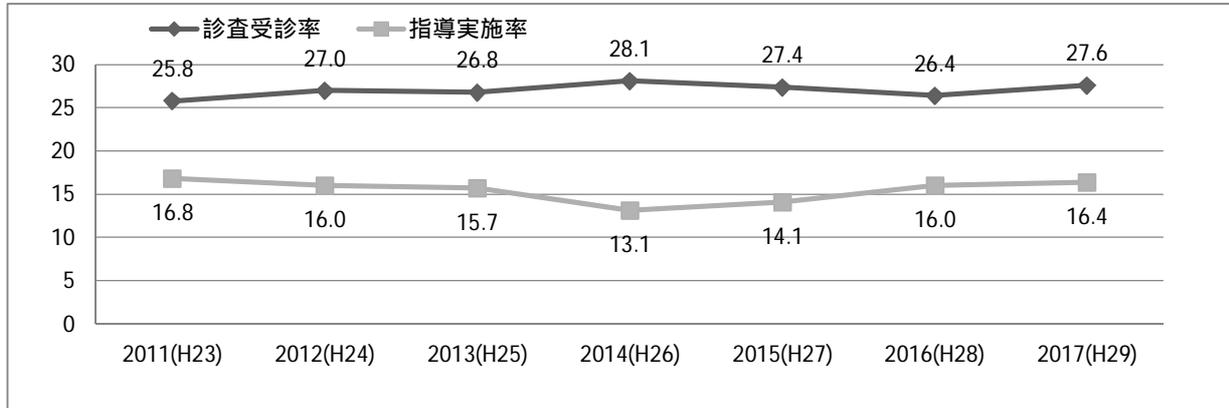
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目		基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
特定健康診査の受診率・ 特定保健指導実施率の向上	診査受診率	25.8%	27.6%	60.0%	60.0%	75%以上	B
	指導実施率	16.8%	16.4%	60.0%	60.0%	45%以上	B
	年度	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2017年度 (平成29年度)	2023年度 (平成35年度)	2023年度 (平成35年度)	

成果指標の推移

7. 特定健康診査の受診率・特定保健指導実施率の向上



2. 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

(4) 高齢者の健康

2.0.65歳以上の元気な高齢者の割合

指標とする理由

健康寿命の延伸のために必要な介護予防への取り組みや認知症高齢者への支援の取り組みを図る指標になります

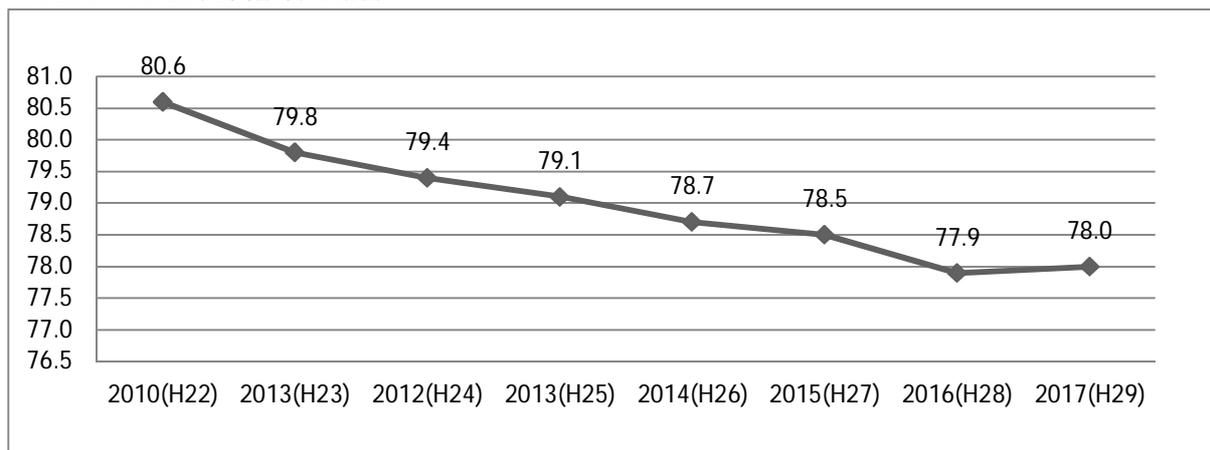
新たな目標値の考え方

「くまもとはつらつプラン」における成果指標に合わせて変更しています
本プランの目標値が見直された際には、見直しを行います

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
65歳以上の元気な高齢者の割合	80.6%	78.0%	現状維持	78.46%	介護保険サービス利用者の増加の抑制 657万人	B
	2010年度 (平成22年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2025年度 (平成37年度)	

成果指標の推移

2.0.65歳以上の元気な高齢者の割合



2. 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

(4) 高齢者の健康

2.1. 認知機能低下ハイリスク高齢者の把握率の向上

指標とする理由

健康寿命の延伸のために必要な介護予防への取り組みや認知症高齢者への支援の取り組みを図る指標になります。

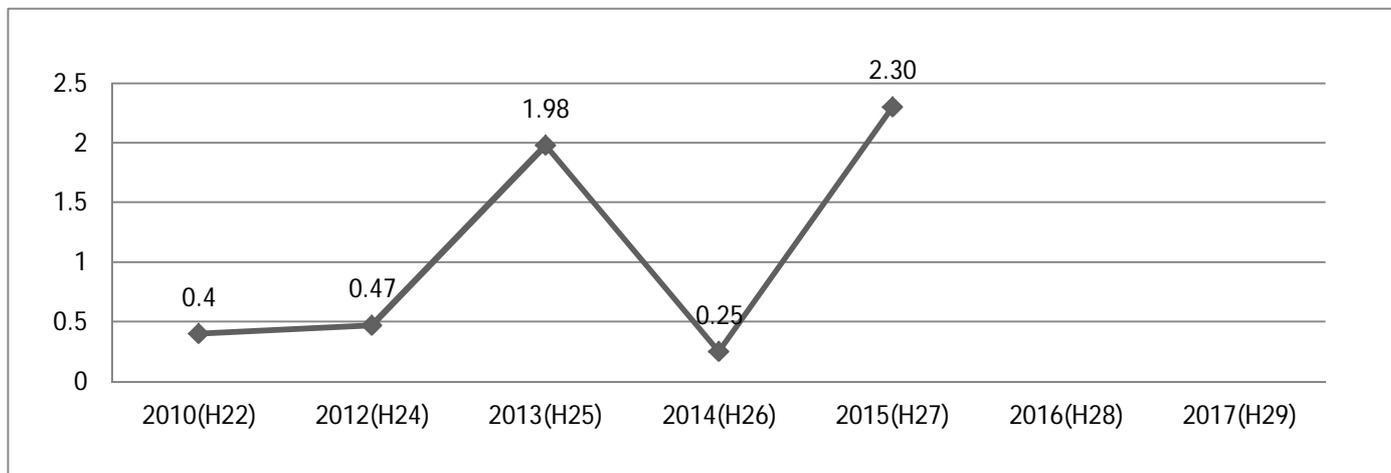
新たな目標値の考え方

認知機能の低下は基本チェックリストの認知症関連3項目のうち1項目該当があればありと定義していましたが、平成27年度介護保険制度改正により、基本チェックリストを使用した介護予防事業は基本的には実施しない方針となりました。したがって評価が困難なため廃止します

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次)	評価区分
認知機能低下ハイリスク 高齢者の把握率の向上	0.4%		3.0%		認知症サポーター数の増加 1200万人	D
	2010年度 (平成22年度)		2014年度 (平成26年度)		2020年度 (平成32年度)	

成果指標の推移

2.1. 認知機能低下ハイリスク高齢者の把握率の向上



2. 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

(4) 高齢者の健康

2.2.ロコモティブシンドローム(運動器症候群)を認知している市民の割合の増加

指標とする理由

健康寿命の延伸のために必要な介護予防への取り組みや認知症高齢者への支援の取り組みを図る指標になります。

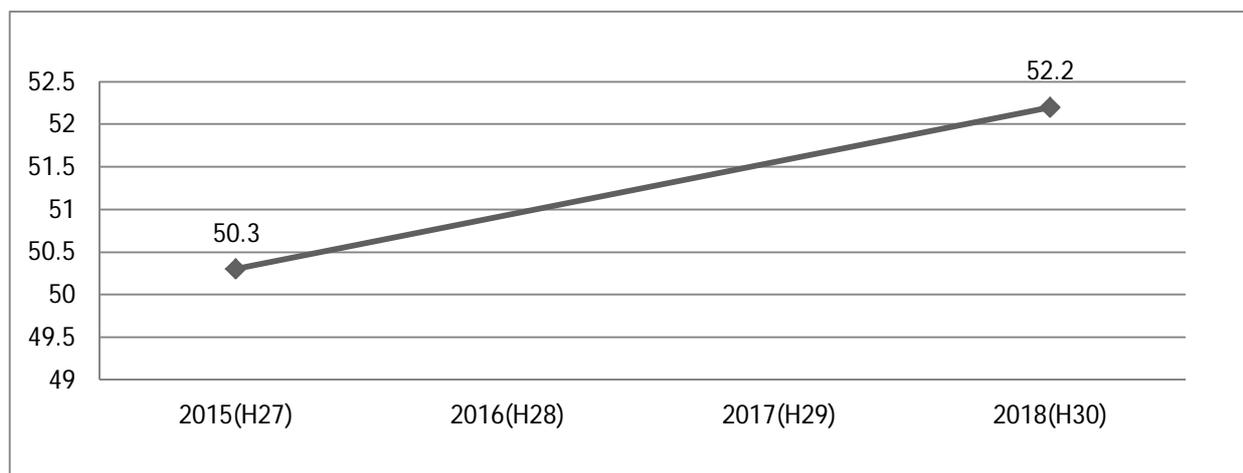
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
ロコモティブシンドローム (運動器症候群)を認知し ている市民の割合の増加	50.3%	52.2%	80.0%	80.0%	80%	B
	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

2.2.ロコモティブシンドローム(運動器症候群)を認知している市民の割合の増加



2. 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

(4) 高齢者の健康

2.3. 二次予防事業利用者の見込み

指標とする理由

健康寿命の延伸のために必要な介護予防への取り組みや認知症高齢者への支援の取り組みを図る指標になります。

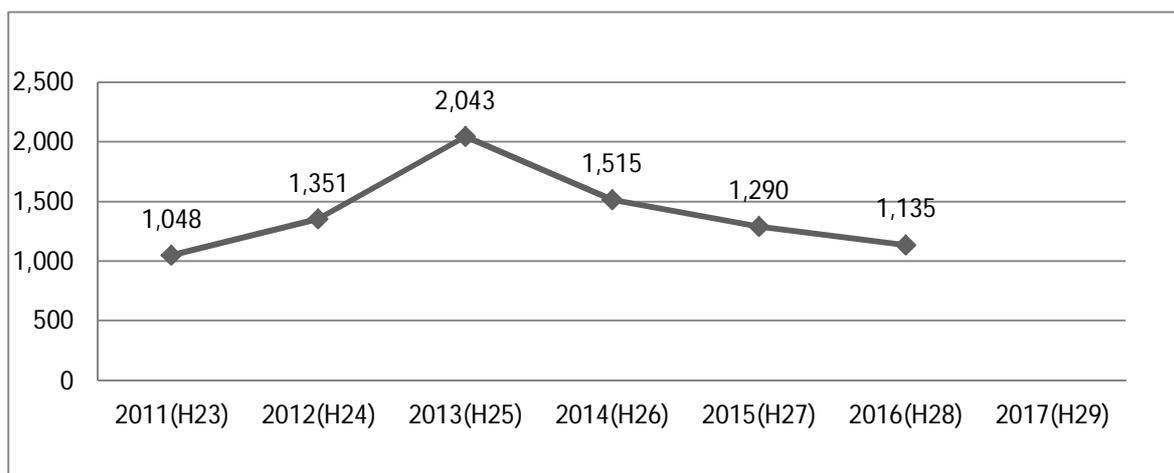
新たな目標値の考え方

介護保険制度の二次予防事業の廃止にともない、評価が困難なため廃止します

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
二次予防事業利用者の見込み	1,048人		2,788人			D
	2011年度 (平成23年度)		2014年度 (平成26年度)			

成果指標の推移

2.3. 二次予防事業利用者の見込み



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(1) 栄養・食生活

2.4. 適正体重を維持している者の増加(肥満者の減少)

指標とする理由

内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の予防や改善のための資料となります。

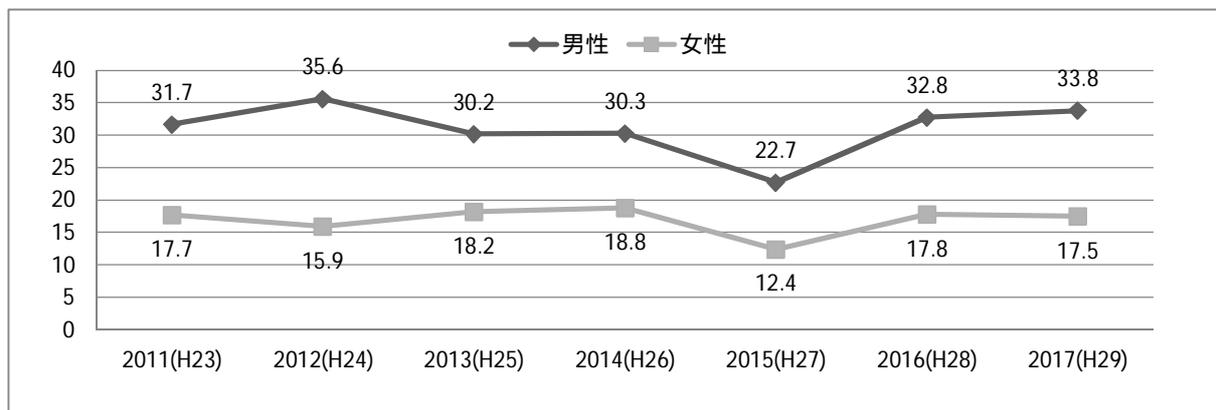
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目		基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次) ₁	評価区分
適正体重を維持している者の増加(40歳～60歳代男性・女性の肥満者の割合の減少)	男性	31.7%	33.8%	28.0%	28.0%	20歳～60歳代男性の肥満者の割合 28%	C
	女性	17.7%	17.5%	14.0%	14.0%	40歳～60歳代女性の肥満者の割合19% 20歳代女性のやせの者の割合 20%	
	年度	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

2.4. 適正体重を維持している者の増加(肥満者の減少)



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(1) 栄養・食生活

2.5. 健全な食生活が実践できる市民の割合

指標とする理由

実践している人の割合を指標にすることで、行動変容へつなげる施策の評価となります。

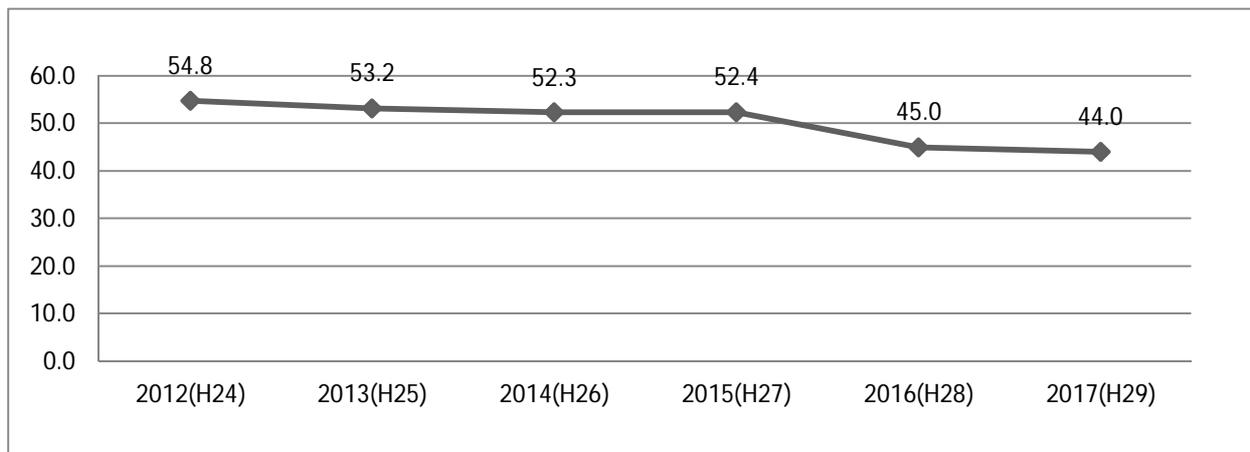
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次) ¹	評価区分
健全な食生活が実践できる市民の割合	54.8%	44.0%	79.0%	79.0%	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合の増加 80%	C
	2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

2.5. 健全な食生活が実践できる市民の割合



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(1) 栄養・食生活

2.6. 共食の増加(食事を一人で食べる子どもの割合の減少)

指標とする理由

家庭における共食を通じた子どもへの食育の推進は、食育を推進するうえで大切な子どもへの食育推進の指標となります。

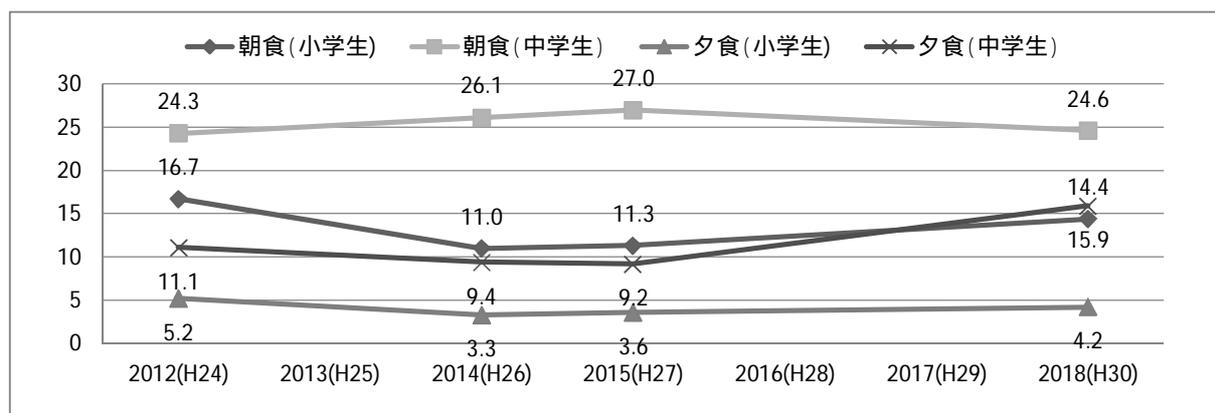
新たな目標値の考え方

目標を達成していない指標があるほか、達成している指標についても継続して取り組んでいく必要があることから、目標達成に向けて引き続き取り組みます

項目		基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分	
共食の増加(食事を 1人で食べる子ども の割合の減少)	朝食	小学生	16.7%	14.4%	減少傾向へ	減少傾向へ	減少傾向へ	A
		中学生	24.3%	24.6%	減少傾向へ	減少傾向へ		B
	夕食	小学生	5.2%	4.2%	減少傾向へ	減少傾向へ		A
		中学生	11.1%	15.9%	減少傾向へ	減少傾向へ		C
	年度	2012年度 (平成24年度)	2018年度 (平成30年度)	2018年度 (平成30年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)		

成果指標の推移

2.6. 共食の増加(食事を一人で食べる子どもの割合の減少)



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(1) 栄養・食生活

2.7.20歳代男性、30歳代男性の1週間あたりの朝食の欠食率の減少

指標とする理由

成人の中でも特に問題が顕在化している20歳代及び30歳代男性の欠食率を指標とすることで、前世代の改善につながります。

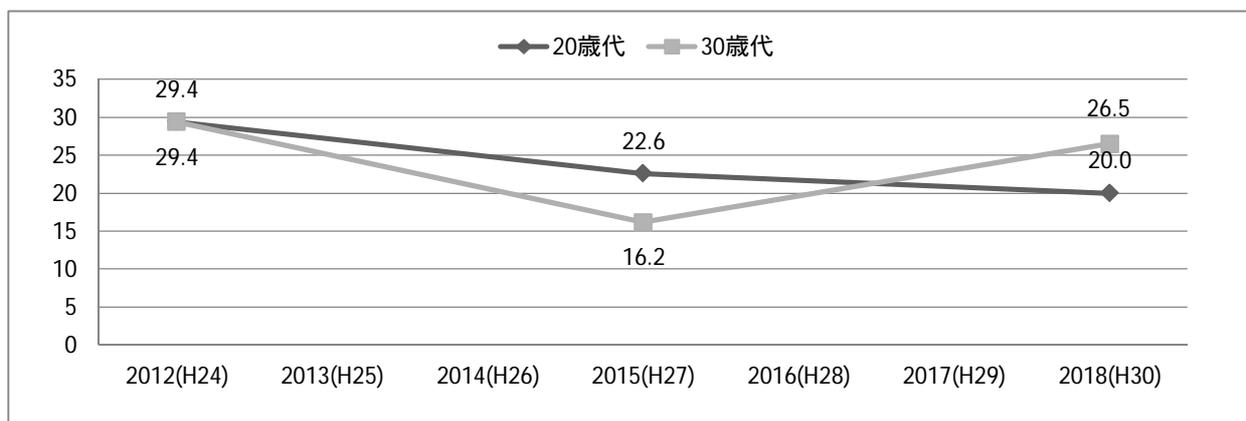
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目		基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
20、30代男性の1週間あたりの朝食の欠食率の減少	20歳代	29.4%	20.0%	15.0%	15.0%		A
	30歳代	29.4%	26.5%	15.0%	15.0%		A
	年度	2012年度 (平成24年度)	2018年度 (平成30年度)	2018年度 (平成30年度)	2023年度 (平成35年度)		

成果指標の推移

2.7.20歳代男性、30歳代男性の1週間あたりの朝食の欠食率の減少



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(2) 身体活動・運動

2.8. 日常生活における歩数の増加

指標とする理由

実際の運動量を指標にすることで、行動変容へのつながりが評価できます。

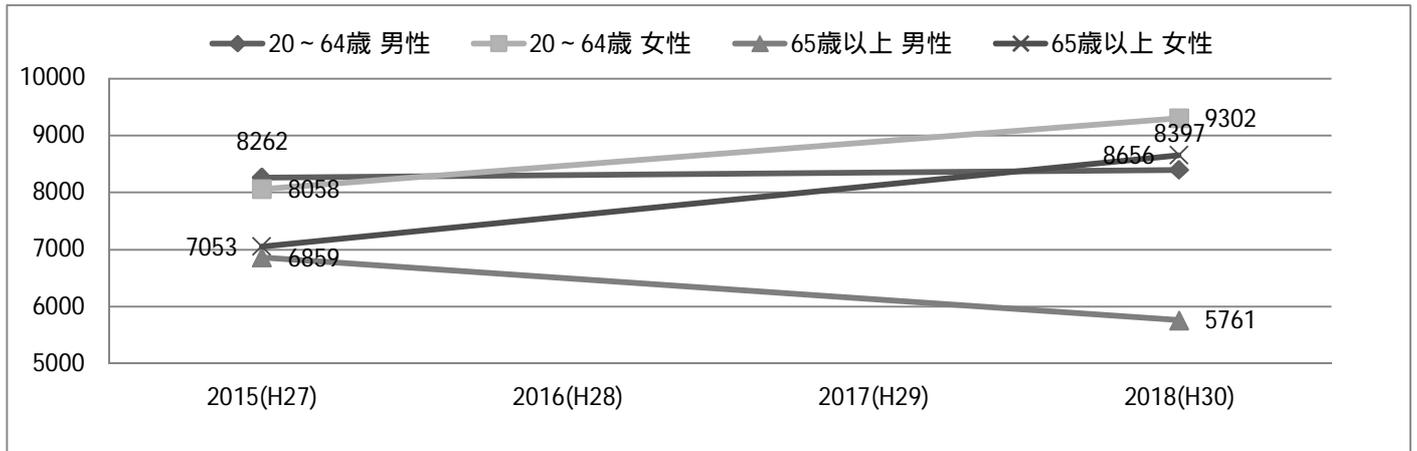
新たな目標値の考え方

20歳～64歳の女性と65歳以上の女性は現在の目標を達成しているため、新たな目標を9,500歩と9,000歩にします

項目			基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
日常生活における歩数の増加	20歳～64歳	男性	8,262歩	8,397歩	9,000歩	9,000歩	9,000歩	A
		女性	8,058歩	9,302歩	8,500歩	9,500歩	8,500歩	A
	65歳以上	男性	6,859歩	5,761歩	7,000歩	7,000歩	7,000歩	C
		女性	7,053歩	8,656歩	6,000歩	9,000歩	6,000歩	A
	年度		2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

2.8. 日常生活における歩数の増加



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(2) 身体活動・運動

2.9.1 回30分以上の運動(ウォーキング等)を週1階程度以上している市民の割合

指標とする理由

実際の運動量を指標にすることで、行動変容へのつながりが評価できます。

新たな目標値の考え方

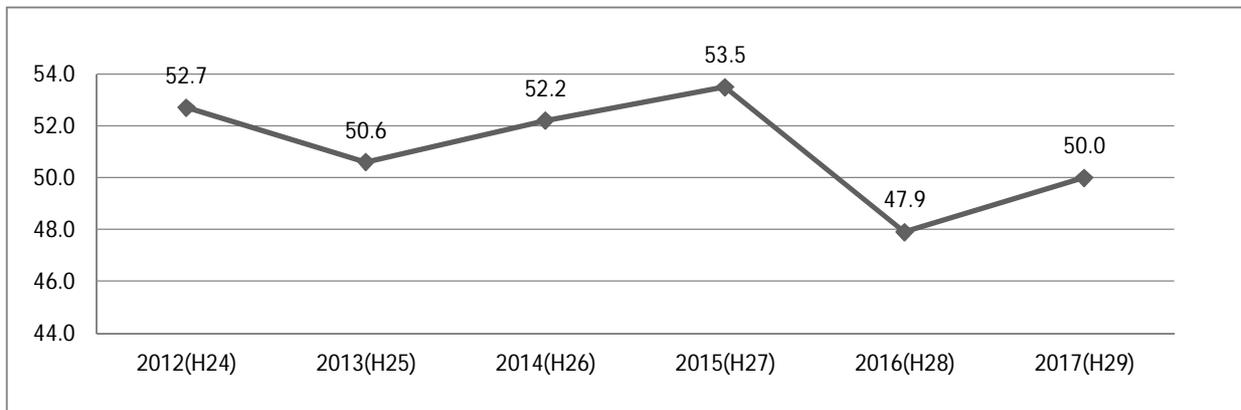
「熊本第7次総合計画」における検証値に合わせて変更します

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次)	評価区分
1回30分以上の運動(ウォーキング等)を週1回程度以上している市民の割合	52.7%	50.0%	60.0%	62.0%	運動習慣者の割合の増加 20～64歳 男性36% 女性33% 65歳以上 男性36% 女性33%	C
	2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

国民健康・栄養調査より。「運動の習慣有」とは、1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続していると回答した者。

成果指標の推移

2.9.1 回30分以上の運動(ウォーキング等)を週1階程度以上している市民の割合



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(3) 休養

1.3. 睡眠を十分にとっている市民の割合

指標とする理由

心身の疲労回復に必要な対策を図る指標になります。

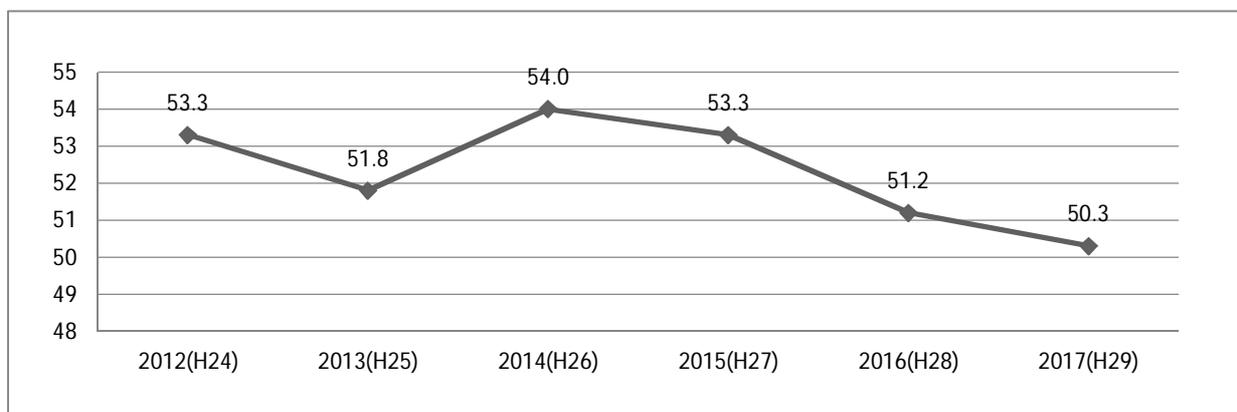
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次)	評価区分
睡眠を十分にとっている市民の割合	53.3%	50.3%	68.7%	68.7%	睡眠による休養を十分にとれていない者の割合の減少 15%	C
	2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

1.3. 睡眠を十分にとっている市民の割合



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(3) 休養

14. ストレスをためないよう気分転換を図っている市民の割合

指標とする理由

心身の疲労回復に必要な対策を図る指標になります。

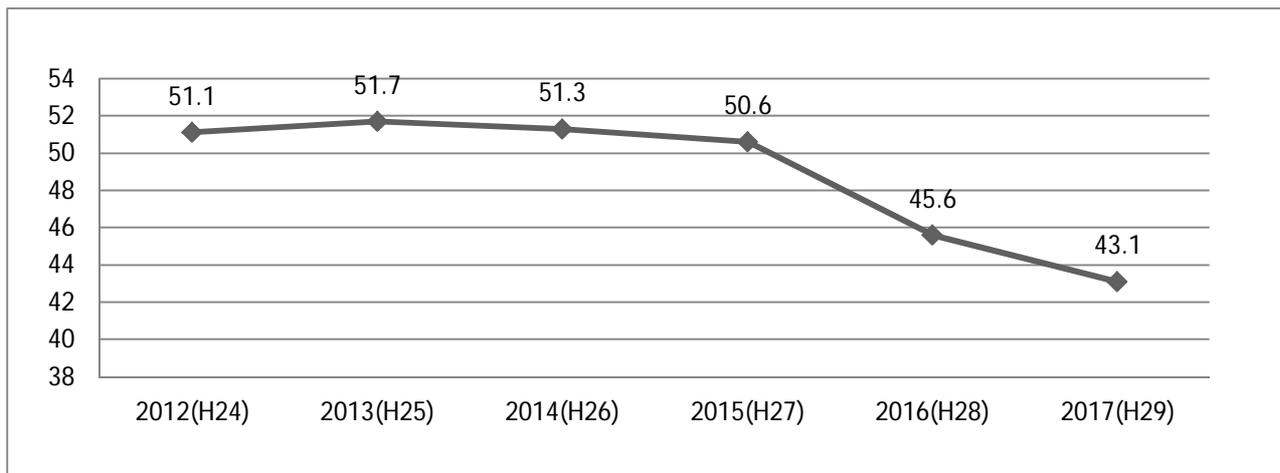
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
ストレスをためないよう気分転換を図っている市民の割合	51.1%	43.1%	65.7%	65.7%	気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合の減少	C
	2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

14. ストレスをためないよう気分転換を図っている市民の割合



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(4) 飲酒

30.生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合

指標とする理由

飲酒による健康への影響などの情報提供や適量の飲酒の知識の啓発といった取り組みを図る指標になります。

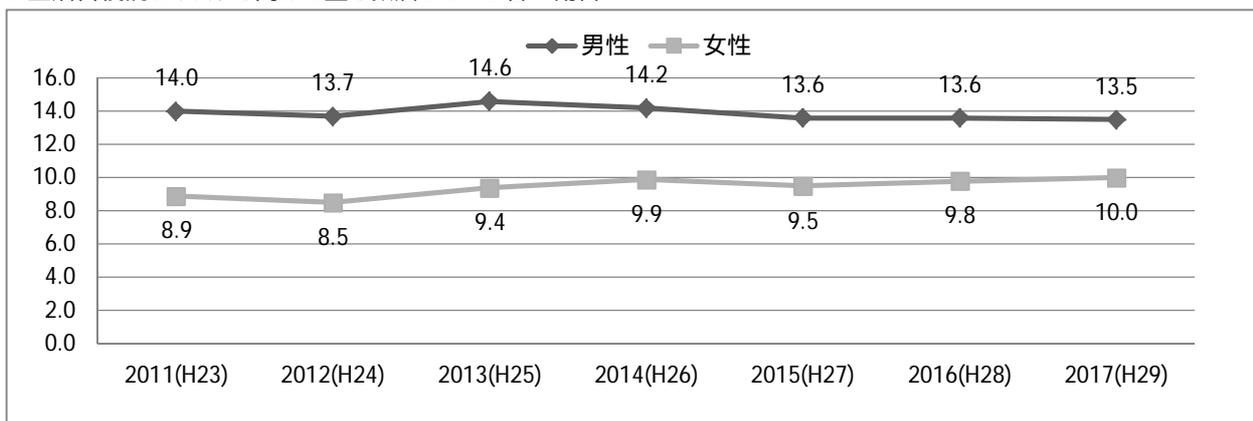
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目		基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次) ₁	評価区分
生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者(男性は清酒換算2合以上、女性は清酒換算1合以上の者)の割合の減少	男性	14.0%	13.5%	11.7%	11.7%	純アルコール 摂取量 40g以上13%	A
	女性	8.9%	10.0%	7.8%	7.8%	20g以上6.4%	C
	年度	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

30.生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(4) 飲酒

3.1. 未成年者の飲酒をなくす

指標とする理由

飲酒による健康への影響などの情報提供や適量な飲酒の知識の啓発といった取り組みを図る指標になります。

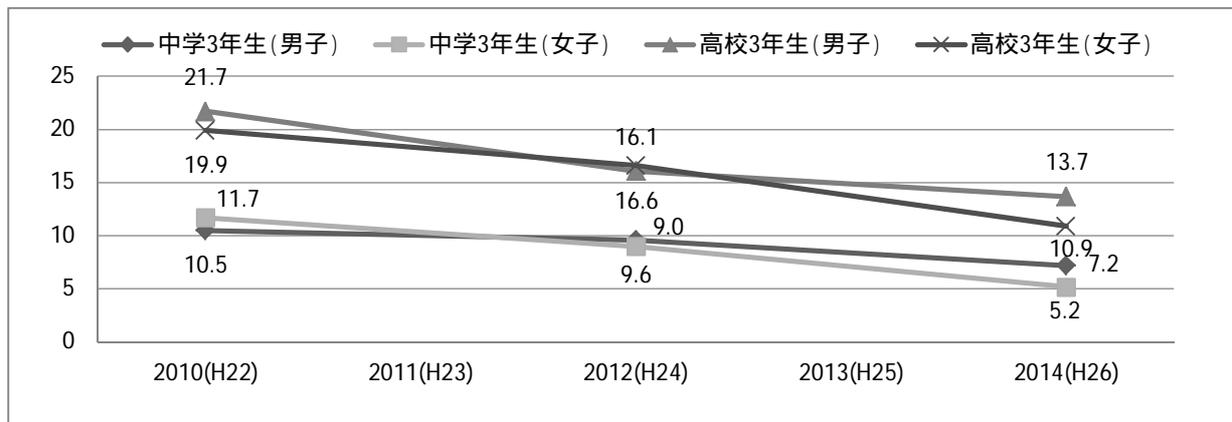
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目		基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次)	評価区分	
未成年の飲酒をなくす	中学3年生	男子	10.5%	7.2%	0%	0%	0%	A
		女子	11.7%	5.2%				A
	高校3年生	男子	21.7%	13.7%				A
		女子	19.9%	10.9%				A
	年度	2010年(平成22年)	2014年(平成26年)	2022年度(平成34度)	2023年度(平成35年度)	2022年度(平成34度)		

成果指標の推移

3.1. 未成年者の飲酒をなくす



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(4) 飲酒

3.2. 妊娠中の飲酒をなくす

指標とする理由

飲酒による健康への影響などの情報提供や適量の飲酒の知識の啓発といった取り組みを図る指標になります。

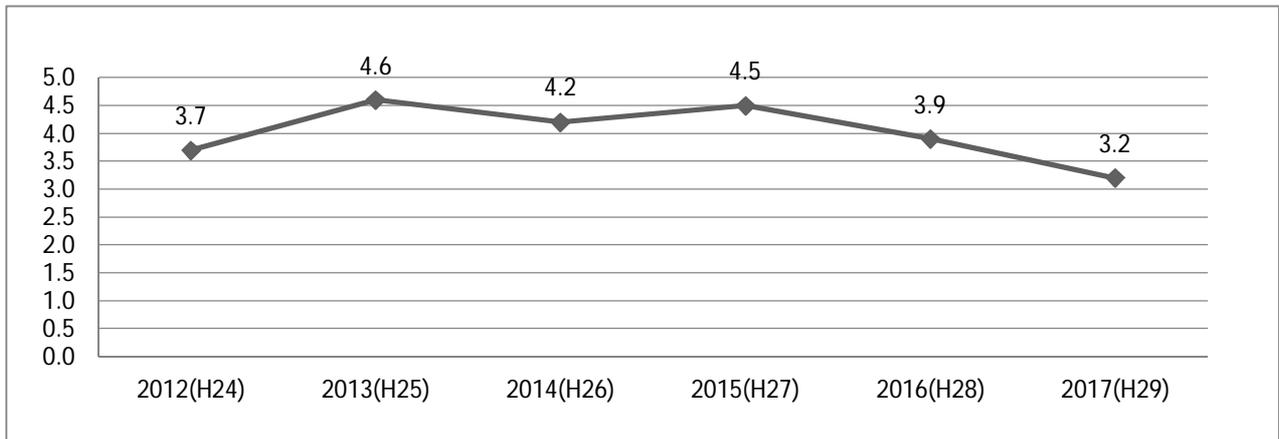
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
妊娠中の飲酒をなくす	3.7%	3.2%	0%	0%	0%	A
	2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

3.2. 妊娠中の飲酒をなくす



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(5) 喫煙

3.3. 「たばこを吸わない」と答える市民の数を増やす

指標とする理由

喫煙による健康への影響や受動喫煙による健康への影響の啓発の取り組みを図る指標になります。

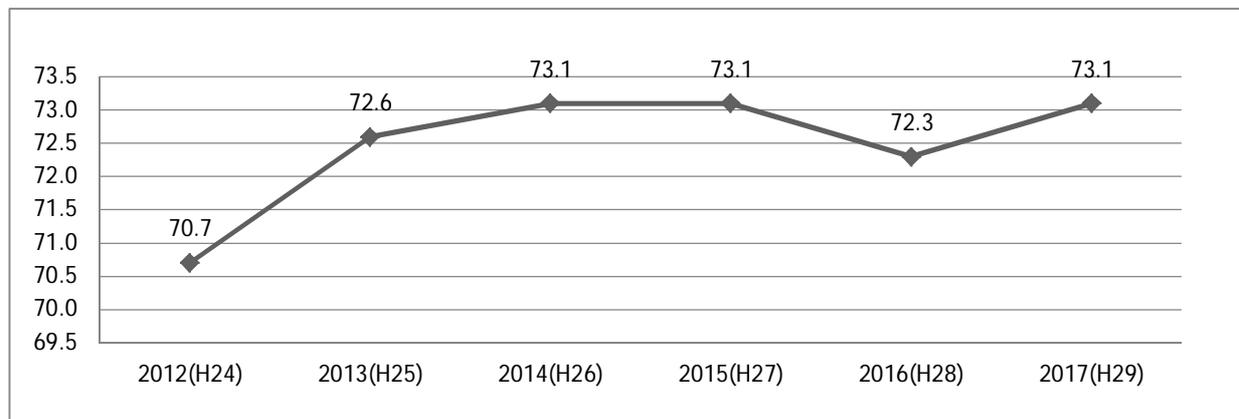
新たな目標値の考え方

基準値と比較すると増加していますが、成果指標の推移から、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次)	評価区分
「たばこを吸わない」と答える市民の数を増やす	70.7%	73.1%	増加傾向	増加傾向	現在習慣的に喫煙している者の割合の減少 12%	B
	2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

3.3. 「たばこを吸わない」と答える市民の数を増やす



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(5) 喫煙

3.4. COPDの認知度の向上

指標とする理由

喫煙による健康への影響や受動喫煙による健康への影響の啓発の取り組みを図る指標になります。

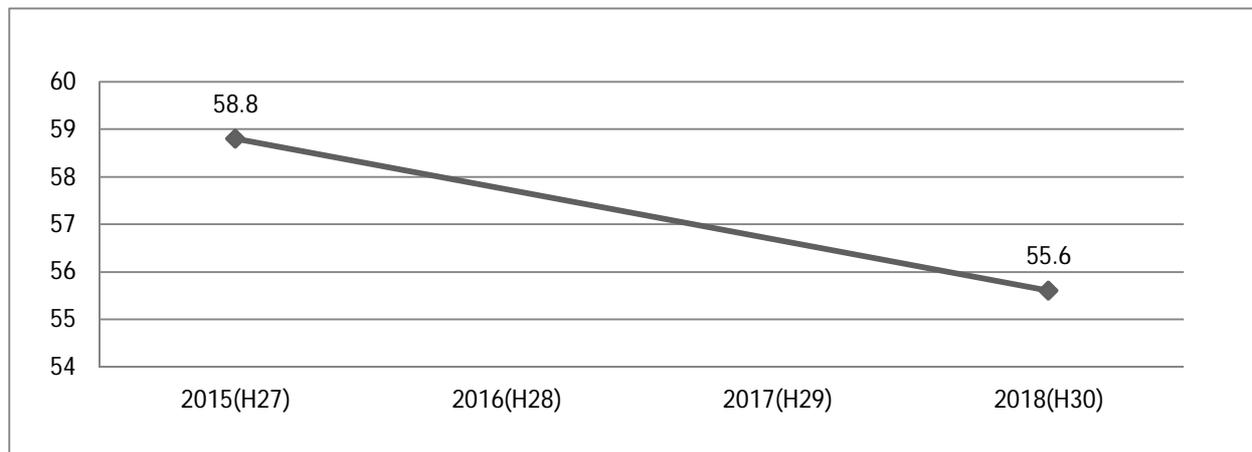
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
COPDの認知度の向上	58.8%	55.6%	80.0%	80.0%		C
	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)		

成果指標の推移

3.4. COPDの認知度の向上



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(5) 喫煙

3.5. 受動喫煙(家庭・職場・飲食店・行政機関・医療機関)の機会を有する者の割合の減少

指標とする理由

喫煙による健康への影響や受動喫煙による健康への影響の啓発の取り組みを図る指標になります。

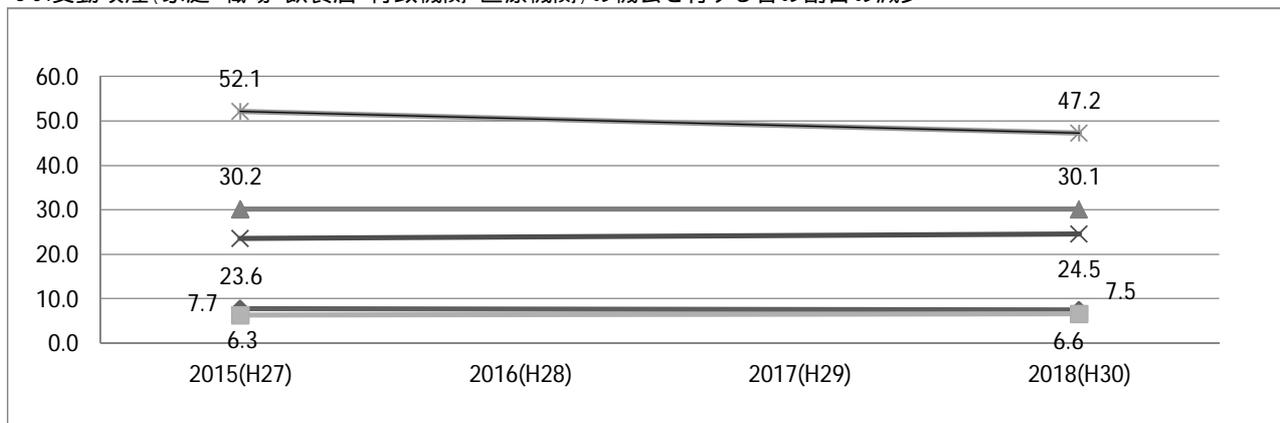
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目		基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次) ¹⁾	評価区分
受動喫煙(家庭・職場・飲食店・行政機関・医療機関)の機会を有する者の割合の減少	行政機関	7.7%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	B
	医療機関	6.3%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	B
	職場	30.2%	30.1%	受動喫煙のない職場の実現	受動喫煙のない職場の実現	受動喫煙のない職場の実現	B
	家庭	23.6%	24.5%	3.0%	3.0%	3.0%	B
	飲食店	52.1%	47.2%	15.0%	15.0%	15.0%	A
	年度	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

3.5. 受動喫煙(家庭・職場・飲食店・行政機関・医療機関)の機会を有する者の割合の減少



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(5) 喫煙

3.6. 妊娠中の喫煙をなくす

指標とする理由

喫煙による健康への影響や受動喫煙による健康への影響の啓発の取り組みを図る指標になります。

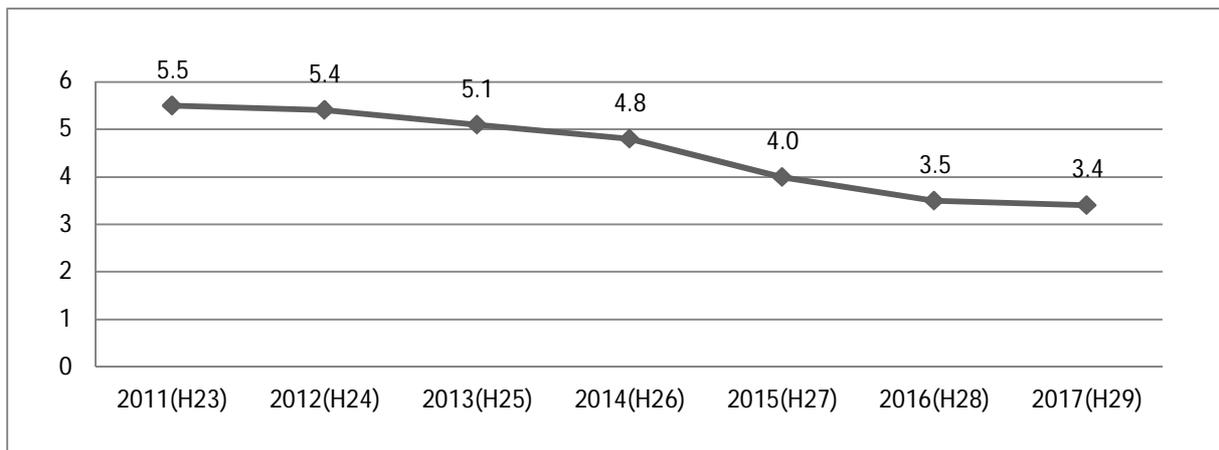
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次) 1	評価区分
妊娠中の喫煙をなくす	5.5%	3.4%	0%	0%	0%	A
	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

3.6. 妊娠中の喫煙をなくす



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(5) 喫煙

3.7. 未成年者の喫煙をなくす

指標とする理由

喫煙による健康への影響や受動喫煙による健康への影響の啓発の取り組みを図る指標になります。

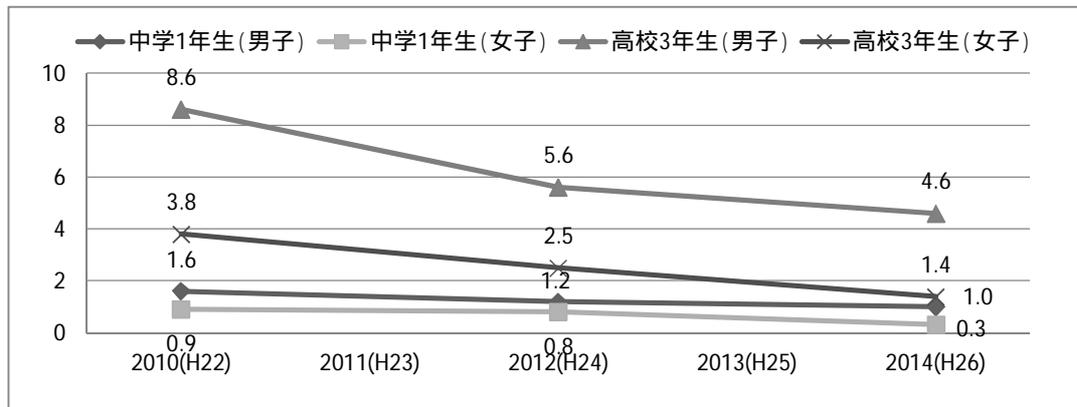
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目		基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次) ¹⁾	評価区分	
未成年者の喫煙をなくす	中学1年生	男子	1.6%	1.0%	0	0	0%	A
		女子	0.9%	0.3%				A
	高校3年生	男子	8.6%	4.6%				A
		女子	3.8%	1.4%				A
	年度	2010年 (平成22年)	2014年 (平成26年)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)		

成果指標の推移

3.7. 未成年者の喫煙をなくす



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(6) 歯・口腔の健康

3.8.3歳児でのむし歯のない者の増加

指標とする理由

3歳児は、乳歯の咬合の完成期で、乳歯のむし歯を調べるためにも重要な年代であり、3歳児の口腔保健の指標となります。

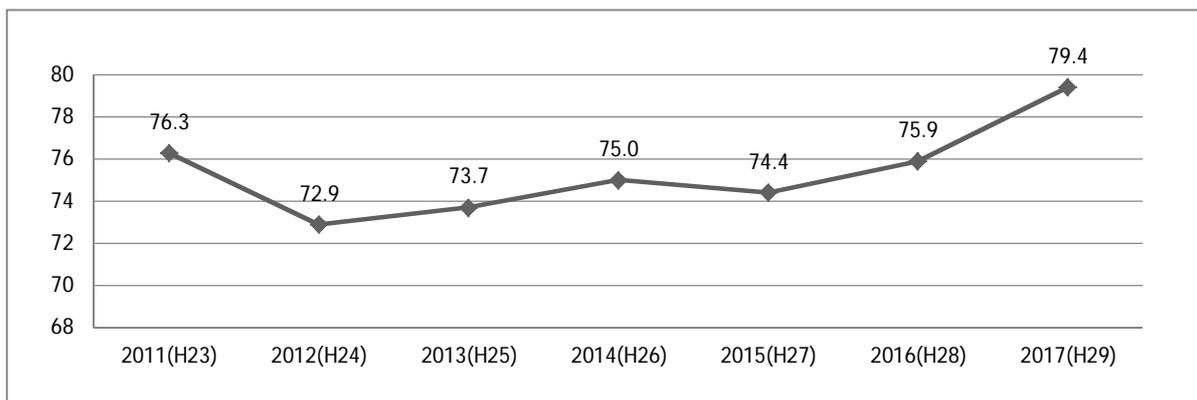
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次)	評価区分
3歳児でむし歯のない者の増加	76.3%	79.4%	90.0%	90.0%	3歳児のう蝕がない者の割合が80%以上である都道府県の増加 47都道府県	A
	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

3.8.3歳児でのむし歯のない者の増加



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(6) 歯・口腔の健康

3.9.12歳児でのむし歯のない者の増加

指標とする理由

12歳児(中学1年生)のむし歯の状況は、学童期、中・高生期における歯科保健の代表的な指標のひとつであり、12歳児のむし歯の実績を把握することで、学童期、中・高生期の口腔保健の指標となります。

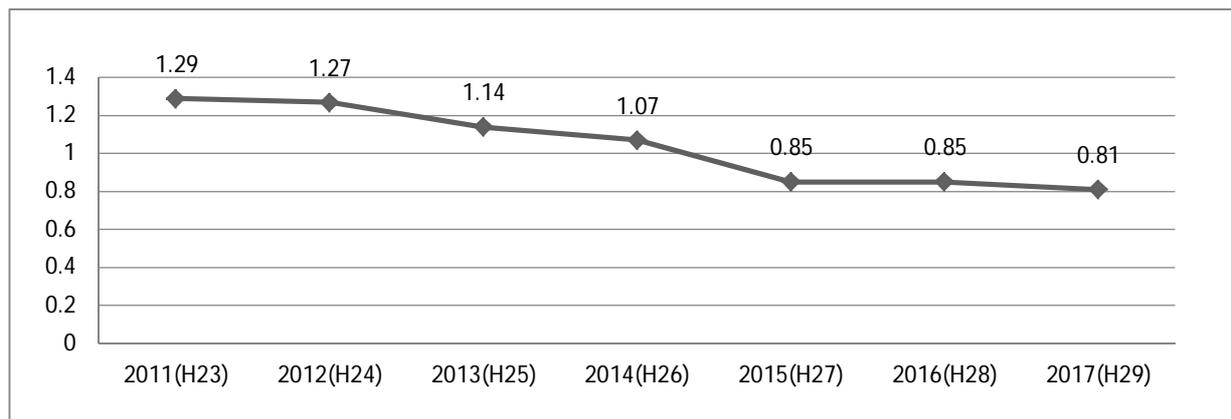
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次)	評価区分
12歳児でむし歯のない者の増加(中学1年生) 1人あたりのむし歯本数	1.29本	0.81本	0.7本未満	0.7本未満	12歳児の一人平均歯数が1.0歯未満である都道府県の増加 47都道府県	A
	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

3.9.12歳児でのむし歯のない者の増加



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(6) 歯・口腔の健康

4.0.20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の減少

指標とする理由

歯周疾患は糖尿病や循環器疾患との関連性が指摘されていることから、成人期において重要な健康課題である。20歳代で歯肉炎と歯周病の状況を把握することで歯周疾患対策を促進できます。

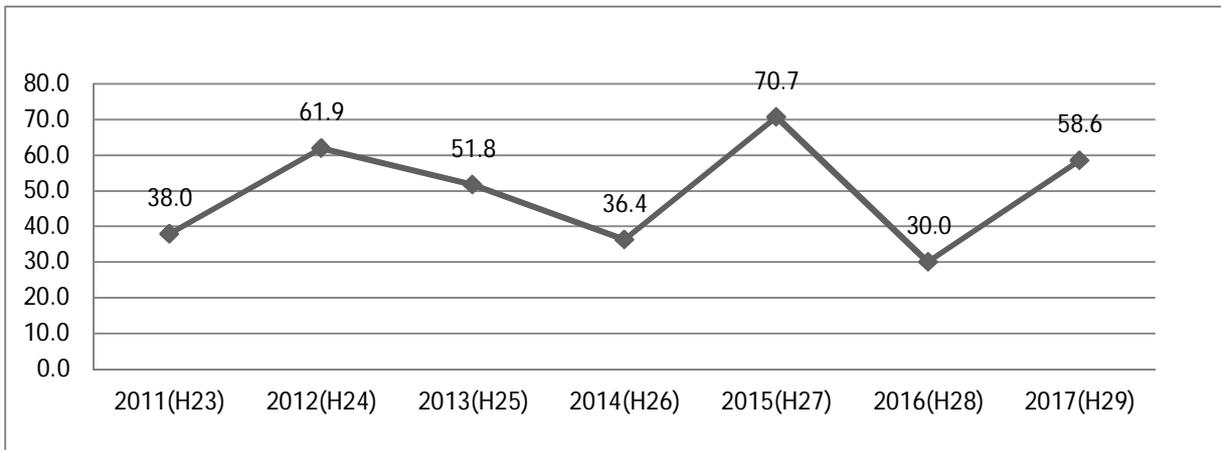
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)」	評価区分
20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の減少	38.0%	58.6%	25.0%	25.0%	25%	C
	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

4.0.20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の減少



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(6) 歯・口腔の健康

4 1.60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の増加

指標とする理由

8020達成(80歳で20本自分の歯を有する)は、歯の喪失防止を目的とした歯と口腔の健康目標で、これを目指すには、より早い年代から対策をはじめめる必要があり、60歳で24本以上の自分の歯を有するものを把握することにより8020運動について理解と促進を図ります。

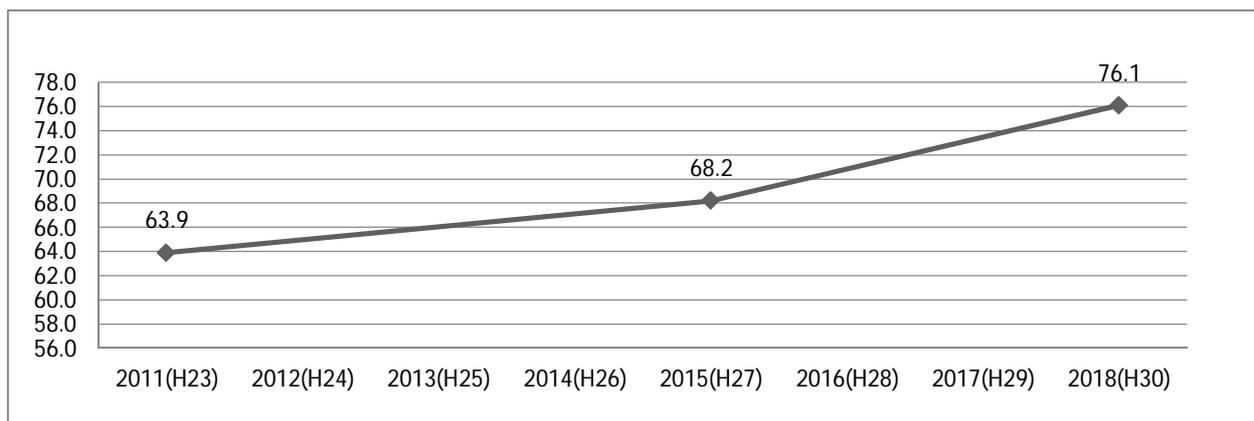
新たな目標値の考え方

目標を達成したため、「健康日本21(第2次)」における成果指標に合わせて変更します

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第2次)	評価区分
60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の増加	63.9%	76.1%	70.0%	80.0%	80%	A
	2011年度 (平成23年度)	2018年度 (平成30年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

4 1.60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の増加



3. 健康づくりを進める生活習慣の改善と環境づくり

(6) 歯・口腔の健康

4.2.80歳で20歯以上の自分の歯を有する者(8020達成)の増加

指標とする理由

8020達成(80歳で20本自分の歯を有する)は、歯の喪失防止を目的とした歯と口腔の健康目標です。

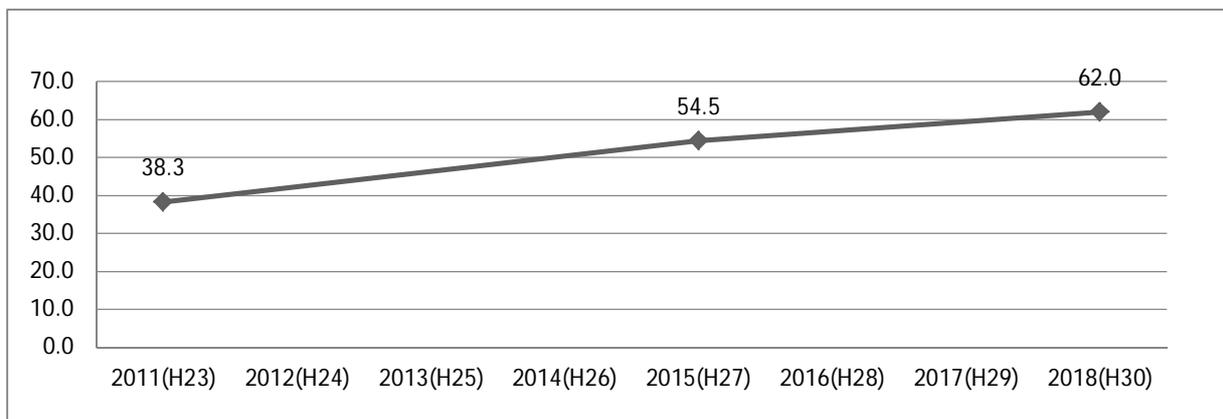
新たな目標値の考え方

現在の目標を達成しているため、新たな目標を65.0%とします

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次) ¹⁾	評価区分
80歳で20歯以上の自分の歯を有する者(8020達成)の増加	38.3%	62.0%	60.0%	65.0%	60%	A
	2011年度 (平成23年度)	2018年度 (平成30年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

4.2.80歳で20歯以上の自分の歯を有する者(8020達成)の増加



4. 健康を支え、守るための社会環境の整備

(1) 小学校単位の健康まちづくり

4.3. 市民と協働で健康をテーマとしたまちづくりを実施する校区の増加

指標とする理由

小学校区単位の健康をテーマとしたまちづくりを推進する指標になります。

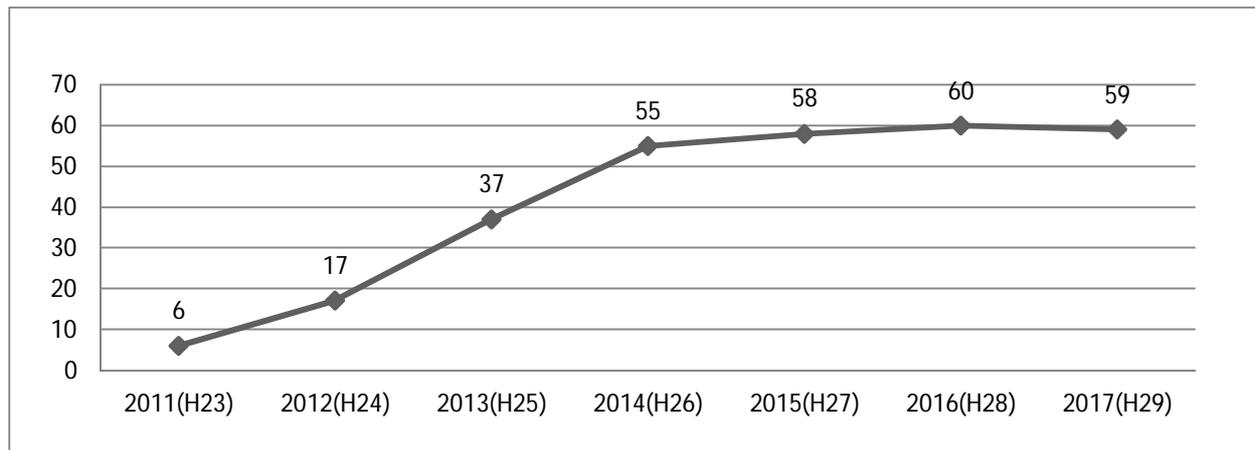
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
市民と協働で健康をテーマとしたまちづくりを実施する校区の増加	6校区	59校区	92校区	92校区		A
	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2023年度 (平成35年度)		

成果指標の推移

4.3. 市民と協働で健康をテーマとしたまちづくりを実施する校区の増加



4. 健康を支え、守るための社会環境の整備

(2) 健康づくりを支えるボランティアの育成・支援

4.4. 健康づくり推進に関するボランティア数等の増加

指標とする理由

地域の健康づくり活動の核となるのがボランティア等の人材であり、その育成等を図ることは、市民の健康づくり活動への参加機会の拡大や情報提供など、市民一人ひとりの健康づくりを支援する環境づくりの指標となります。

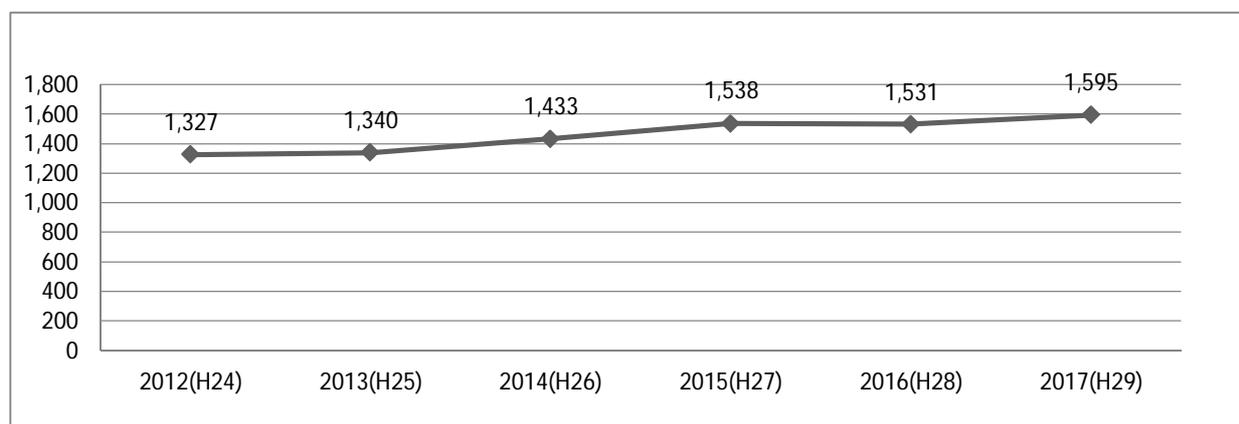
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次)	評価区分
健康づくり推進に関するボランティア数等の増加	1,327人	1,595人	3,000人	3,000人	健康づくりに関係したボランティア活動への参加状況 35%	A
	2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

4.4. 健康づくり推進に関するボランティア数等の増加



4. 健康を支え、守るための社会環境の整備

(2) 健康づくりを支えるボランティアの育成・支援

4.5. 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合の増加

指標とする理由

地域の健康づくり活動の核となるのがボランティア等の人材であり、その育成等を図ることは、市民の健康づくり活動への参加機会の拡大や情報提供など、市民一人ひとりの健康づくりを支援する環境づくりの指標となります。

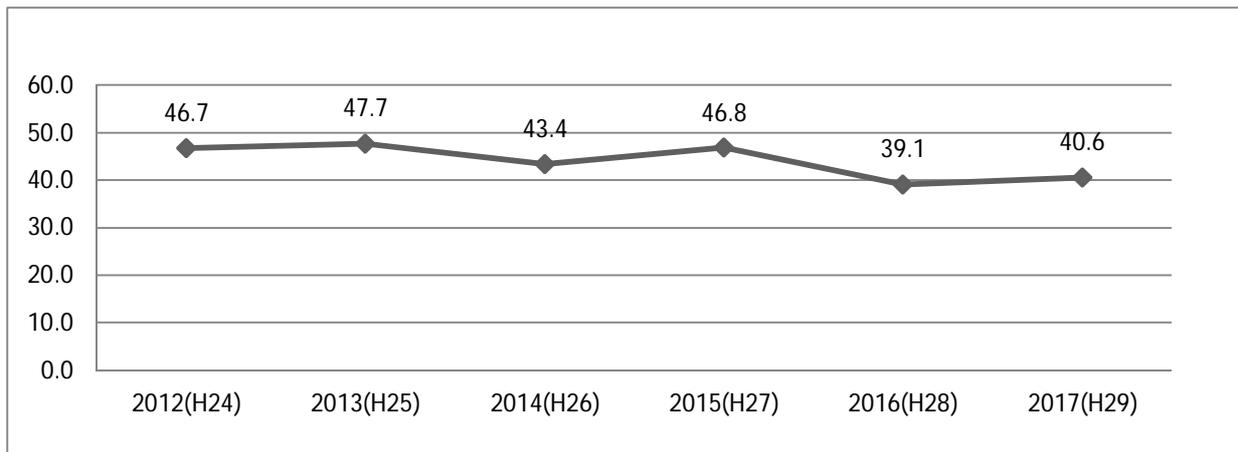
新たな目標値の考え方

目標を達成していないため、目標の見直しは行わず、引き続き同目標達成に向けて取り組みます

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21 (第二次)	評価区分
過去1年間に地域活動に参加した市民の割合(参加したことがある)	46.7%	40.6%	60.0%	60.0%		C
	2012年度 (平成24年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2023年度 (平成35年度)		

成果指標の推移

4.5. 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合の増加



4. 健康を支え、守るための社会環境の整備

(3) 企業・大学等の健康づくり活動の促進

4.6. 健康づくりできます店の登録数の増加

指標とする理由

健康づくりを推進していく上で必要な企業等との連携を把握する指標になります

新たな目標値の考え方

「第3次熊本市食の安全安心・食育推進計画」における目標値に合わせて変更します

項目	基準値	中間評価	現在の目標	新たな目標	健康日本21(第二次)	評価区分
健康づくりできます店の登録数の増加	109店	217店	200店	250店	食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業及び飲食店の登録数の増加 食品企業登録数 100社 飲食店登録数 30,000店舗	A
	2011年度 (平成23年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2023年度 (平成35年度)	2022年度 (平成34年度)	

成果指標の推移

4.6. 健康づくりできます店の登録数の増加

